

第 6 期北海道総合開発計画 に係る施策等の現状について

国土交通省
北海道局

目 次

6 期計画の「現状と課題」「目標」「主要施策」について	・ ・ 1
6 期計画に関連する北海道の現況	・ ・ 2
1 人口推移	・ ・ 2
（1）北海道の人口の推移	・ ・ 2
（2）合計特殊出生率の推移等	・ ・ 2
（3）人口・老年人口割合の推計	・ ・ 3
（4）圏域別将来人口の推移	・ ・ 5
2 経済・産業の状況	・ ・ 6
（1）最近の北海道経済の動向	・ ・ 6
（2）北海道の産業構造と工業出荷額の推移	・ ・ 8
（3）製造業における付加価値額の比較	・ ・ 10
（4）域際収支の推移	・ ・ 11
（5）公的資本形成の割合	・ ・ 12
6 期計画の主要施策に関する現状	・ ・ 13
1 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策	・ 13
（1）地球規模に視点を置いた食料基地の実現	・ ・ 13
農水産物の安定的生産	・ ・ 13
消費者ニーズに視点を置いた食料・食品の生産・加工・流通体制の確立	・ 23
（2）新たな成長期待産業の育成	・ ・ 24
寒地対応型を中心とした住宅・ハウスウエア関連産業	・ ・ 24
リサイクル産業を中心とした環境関連産業	・ ・ 25
高齢化・過疎化の進展を踏まえた医療・福祉関連産業	・ ・ 26
快適な冬の生活の実現を中心とした都市環境関連産業	・ ・ 28
その他	・ ・ 29
（3）森林を支える産業の育成	・ ・ 31
（4）北海道産業の活力を向上させる発展基盤の整備	・ ・ 33
産業の特性に応じた経営・労働環境の整備	・ ・ 33
研究開発の推進	・ ・ 38
人流・物流・情報流の円滑化・効率化に資する交通体系等の整備	・ ・ 41
苫小牧東部地域開発等の拠点開発の推進	・ ・ 50
2 北の国際交流圏を形成する施策	・ ・ 52
（1）北海道産業の国際化	・ ・ 53
北海道産業の国際的な展開の促進	・ ・ 53
国際的な資源・エネルギー開発との連携	・ ・ 54
国際的な観光の展開	・ ・ 56

（２）地域間の国際交流・国際貢献	・ ・ 58
（３）国際交流基盤の整備	・ ・ 60
3 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策	・ ・ 63
（１）恵まれた自然との共生	・ ・ 63
北海道の恵まれた自然環境の保全	・ ・ 63
自然とふれあう空間の創造	・ ・ 68
北海道らしい個性的な景観の継承	・ ・ 72
（２）森林、農地、河川、湖沼、海域の有する環境保全機能の維持向上	・ ・ 74
森林、農地、河川、湖沼、海域の機能を連携させた環境保全	・ ・ 74
機能の高い森林の保全	・ ・ 77
（３）環境への負荷の少ない循環を基調とする地域社会の形成	・ ・ 78
大気・水環境等への負荷低減、省エネルギー・省資源の推進	・ ・ 78
廃棄物の適正処理の推進、再生資源の利用の促進	・ ・ 80
4 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策	・ ・ 82
（１）国民の多様な自己実現に対応した余暇・生活空間の形成	・ ・ 82
（２）個性的な農山漁村と都市との交流の促進	・ ・ 88
（３）多様性や個性を尊重する文化の展開	・ ・ 90
（４）アイヌ文化の振興等と生活環境等の向上	・ ・ 91
アイヌ文化の振興等	・ ・ 93
生活環境等の向上	・ ・ 94
5 安全でゆとりある生活の場を実現する施策	・ ・ 95
（１）ゆとりある生活の場の形成	・ ・ 95
ゆとりとうるおいのある生活環境の整備	・ ・ 95
快適な冬の生活の実現	・ ・ 102
高齢化等に対応した人にやさしい生活環境の整備に資する地域開発	・ ・ 105
安心して子どもを産み育てられる環境の整備に資する地域開発	・ ・ 106
（２）暮らしの多様な選択を実現するネットワークの形成	・ ・ 108
効率的で利便性の高い交通体系の形成	・ ・ 108
高度な情報通信ネットワーク等の整備	・ ・ 115
（３）安全な地域社会の実現	・ ・ 119
国土保全施設の計画的整備	・ ・ 120
災害に強い地域社会の形成	・ ・ 127
安全な交通環境等の整備	・ ・ 131
6 その他	・ ・ 133
（参考）	・ ・ 135
本資料に記載した 6 期計画主要施策と対応する主な課題について	

I 6期計画の「現状と課題」「目標」「主要施策」について

〔現状と課題〕

1 産業

- ・農林水産業
 - ・農産物の安定供給の確保
 - ・食料の質・食料の安全・食料の安定供給の確保
 - ・食料の安定供給の確保
 - ・食料の安定供給の確保
 - ・食料の安定供給の確保
- ・製造業
 - ・製造業の振興
 - ・製造業の振興
 - ・製造業の振興
 - ・製造業の振興
 - ・製造業の振興
- ・サービス業
 - ・サービス業の振興
 - ・サービス業の振興
 - ・サービス業の振興
 - ・サービス業の振興
 - ・サービス業の振興
- ・観光・観光業
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
- ・エネルギー
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
- ・環境・環境業
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
- ・交通・交通業
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興
- ・観光・観光業
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
 - ・観光業の振興
- ・エネルギー
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
 - ・エネルギーの活用
- ・環境・環境業
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
 - ・環境業の振興
- ・交通・交通業
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興
 - ・交通業の振興

2 交通、情報通信

- ・交通、情報通信
 - ・交通、情報通信
 - ・交通、情報通信
 - ・交通、情報通信
 - ・交通、情報通信
 - ・交通、情報通信

3 地域社会

- ・地域社会
 - ・地域社会
 - ・地域社会
 - ・地域社会
 - ・地域社会
 - ・地域社会

4 北方領土

- ・北方領土
 - ・北方領土
 - ・北方領土
 - ・北方領土
 - ・北方領土
 - ・北方領土

〔目標〕

- 国の内外に開かれ自立する北海道の実現
 - ・地球規模に視点を置いた食料基地の実現
 - ・成長期待産業の育成
 - ・北の国際交流圏の形成

- 磨かれた環境や資源を誇りを誇って次世代に引き継ぐ北海道の実現
 - ・磨かれた環境や資源を誇りを誇って次世代に引き継ぐ北海道の実現

- 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現
 - ・多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現

- 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ・観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成

〔主要施策〕

1. 地球規模に視点を置いた食料基地を形成し成長期待産業等を育成する施策

- (1) 地球規模に視点を置いた食料基地の形成
 - ① 農産物の安定供給の確保
 - ② 食料の質・食料の安全・食料の安定供給の確保
 - ③ 食料の安定供給の確保
 - ④ 食料の安定供給の確保
 - ⑤ 食料の安定供給の確保
- (2) 成長期待産業の育成
 - ① 製造業の振興
 - ② サービス業の振興
 - ③ 観光業の振興
 - ④ エネルギーの活用
 - ⑤ 環境業の振興
- (3) 北の国際交流圏の形成
 - ① 交通、情報通信
 - ② 地域社会
 - ③ 北方領土
 - ④ 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成

2. 北の国際交流圏を形成する施策

- (1) 北の国際交流圏の形成
 - ① 交通、情報通信
 - ② 地域社会
 - ③ 北方領土
 - ④ 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
- (2) 成長期待産業の育成
 - ① 製造業の振興
 - ② サービス業の振興
 - ③ 観光業の振興
 - ④ エネルギーの活用
 - ⑤ 環境業の振興
- (3) 北の国際交流圏の形成
 - ① 交通、情報通信
 - ② 地域社会
 - ③ 北方領土
 - ④ 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成

3. 北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策

- (1) 自然環境の保全
 - ① 自然環境の保全
 - ② 自然環境の保全
 - ③ 自然環境の保全
- (2) 森林・農地・河川・湖沼・海岸の保全
 - ① 森林の保全
 - ② 農地の保全
 - ③ 河川の保全
 - ④ 湖沼の保全
 - ⑤ 海岸の保全
- (3) 環境への負荷の少ない資源を確保する環境社会の形成
 - ① 環境への負荷の少ない資源を確保する環境社会の形成
 - ② 環境への負荷の少ない資源を確保する環境社会の形成
 - ③ 環境への負荷の少ない資源を確保する環境社会の形成

4. 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場を形成する施策

- (1) 国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ① 国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ② 国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ③ 国民の多様な自己表現や交流の場の形成
- (2) 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ① 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ② 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ③ 観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
- (3) 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現
 - ① 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現
 - ② 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現
 - ③ 多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現
- (4) アイスランドの観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ① アイスランドの観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ② アイスランドの観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成
 - ③ アイスランドの観光・保養など国民の多様な自己表現や交流の場の形成

5. 安全でゆとりある生活の場を実現する施策

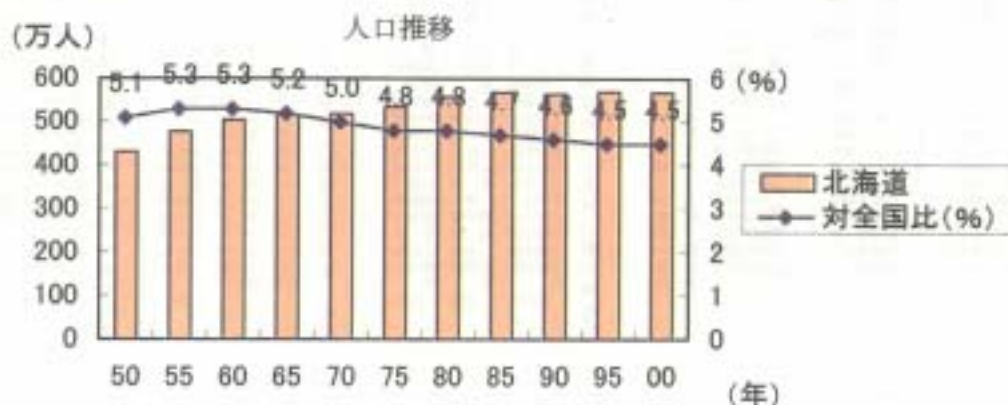
- (1) ゆとりある生活の場の形成
 - ① ゆとりある生活の場の形成
 - ② ゆとりある生活の場の形成
 - ③ ゆとりある生活の場の形成
- (2) 安全でゆとりある生活の場の形成
 - ① 安全でゆとりある生活の場の形成
 - ② 安全でゆとりある生活の場の形成
 - ③ 安全でゆとりある生活の場の形成
- (3) 安全でゆとりある生活の場の形成
 - ① 安全でゆとりある生活の場の形成
 - ② 安全でゆとりある生活の場の形成
 - ③ 安全でゆとりある生活の場の形成

Ⅱ 6期計画に関連する北海道の現況

1 人口推移

(1) 北海道の人口の推移

2000年国勢調査によれば、北海道の人口は5,682,950人であり、戦後増加し続けたが、近年はほぼ横ばい。全国の人口に占める比率は1960年をピークとし近年停滞している。



出典：総務省「国勢調査」

(2) 合計特殊出生率の推移等

北海道の1999年の合計特殊出生率は1.20で、全国46位と東京都に次ぐ低さとなっている。また、全国値と比較して0.14ポイント、6期計画策定時の1997年と比較して0.07ポイント下回っている。



出典：厚生労働省「人口動態調査」

(3) 人口・老年人口割合の推計

国立社会保障・人口問題研究所が 1997 年 5 月に行った人口推計では、将来的な人口減少及び高齢化の進展が推計されている。

人口推計

(年、万人、%)

	1997	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	12,617	12,692	12,768	12,762	12,644	12,413	12,091
北 海 道	570	568	567	561	549	532	511
対全国比	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2

出典：総務省統計局「人口推計年報」 - (1997 年推計値)

：総務省統計局「国勢調査」 - (2000 年)

：国立社会保障・人口問題研究所資料 (2000 年以降推計値)

老年人口割合推計 (65 歳以上 / 対総人口)

(年、%)

	1997	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全 国	15.7	17.2	19.6	22.0	25.2	26.9	27.4
北 海 道	16.1	18.0	20.7	23.2	26.9	29.4	30.3

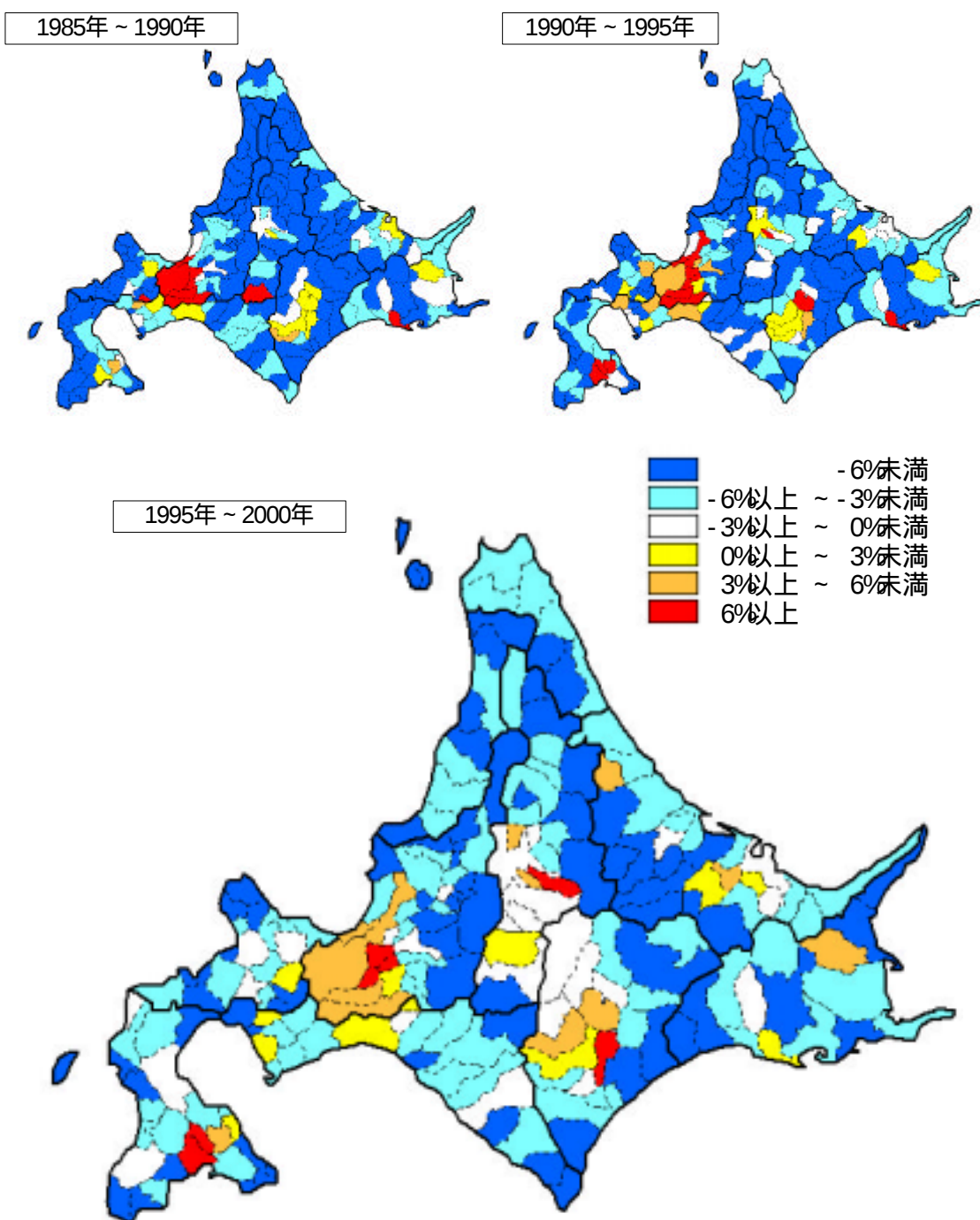
出典：総務省統計局「人口推計年報」 - (1997 年推計値)

：総務省統計局「国勢調査」 - (2000 年)

：国立社会保障・人口問題研究所資料 (2000 年以降推計値)

2000年国勢調査（速報値）によると、北海道の人口は568万2950人で前回調査（1995年）に比べて0.2%減少（1990年から1995年は、0.9%増加、1885年から1990年は、0.6%減少）。市町村別にみると、札幌市を中心とした道央圏と一部の中核的な都市圏を除けば減少傾向にある。

市町村別の人口増減率の推移（1985年～2000年）



出典 総務省「国勢調査」
注 2000年度は速報値

(4) 圏域別将来人口の推移

第3次北海道長期総合計画によると、計画最終年の2007年の人口は、1995年と比較し2.1%増の581万人、地域別では、道央・十勝圏域で人口増加、その他の圏域では減少することが推計されている。

圏域別将来人口の推移

(単位 : 千人、%)

	1995 年	2000 年 (参考)	2007 年	増加率 (対 1995 比)
全 道	5,692	5,683	5,810	2.1
	100.0	100.0	100.0	
道 南	532	517	521	- 2.1
	9.3	9.1	9.0	
道 央	3,369	3,413	3,518	4.4
	59.2	60.0	60.6	
道 北	711	694	692	- 2.7
	12.5	12.2	11.9	
十 勝	357	358	365	2.2
	6.3	6.3	6.3	
根 釧	377	363	371	- 1.6
	6.6	6.4	6.4	
オ ホ ー ツ ク	347	338	343	- 1.2
	6.1	6.0	5.9	

注 1 : 下段は道内人口構成比

2 2000 年は国勢調査速報値

出典 : 第3次北海道長期総合計画地域編
総務省「国勢調査」

2 経済・産業の状況

(1) 最近の北海道経済の動向

北海道地域では、景気は大幅に悪化（2四半期連続で下方修正され、依然として全国で最悪の水準）。個人消費が弱含んでおり、雇用情勢は厳しい状況にある。

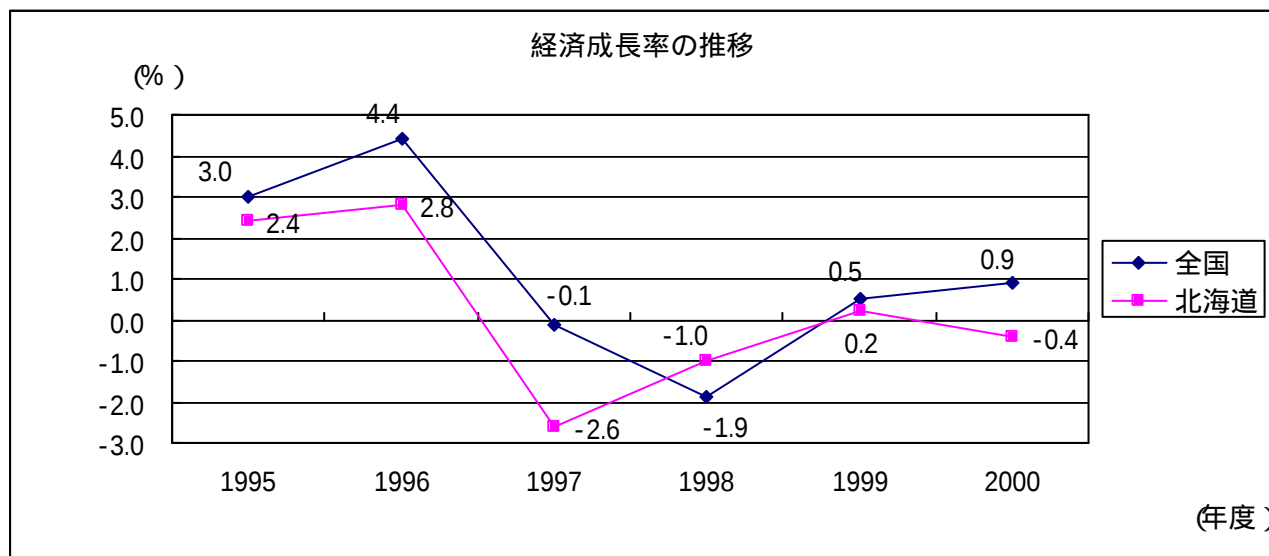
地域経済動向（01.8.23 内閣府）における北海道の経済動向に関する総括表現

各地域の表現	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかな改善が続いている										↓ ○
おおむね横ばい										
足踏み状態にある										
弱含んでいる				↓						
弱まっている		↓	↓	○	↓	↓	↓ ○		↓	
悪化している	↓		○		○	○	○	↓	○	
大幅に悪化している	○	○						○		

（備考）○は今回（01.8.23）調査の判断、 は前回（01.5.24）調査の判断
出典：内閣府「地域経済動向」

経済成長率の推移

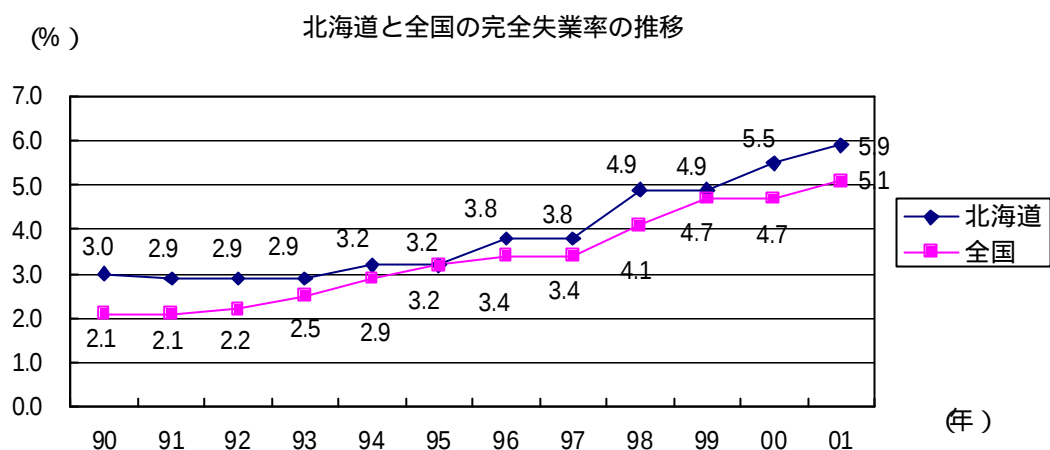
北海道拓殖銀行破綻（97.11）、有珠山噴火（00.3）の影響もあり、北海道経済は依然として低迷している。



出典：北海道「道民経済計算年報」

雇用の動向

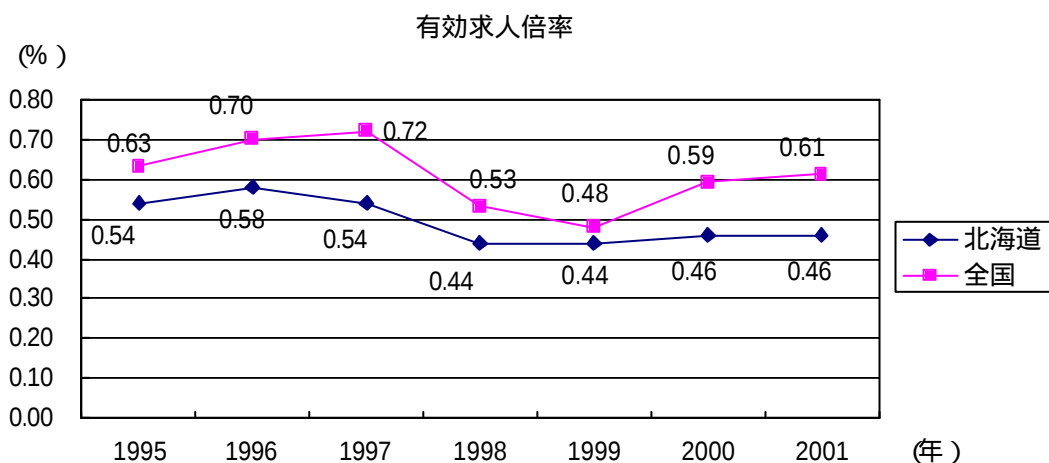
失業率については、2000 年 1 - 3 月で過去最悪（6.5％）を記録し、その後も引き続き高水準で推移し、極めて厳しい状況。



出典：内閣府「地域経済動向」

注：2001 年については、4～6 月の四半期データ

北海道における有効求人倍率は、低迷が続き、全国との格差も拡大している。

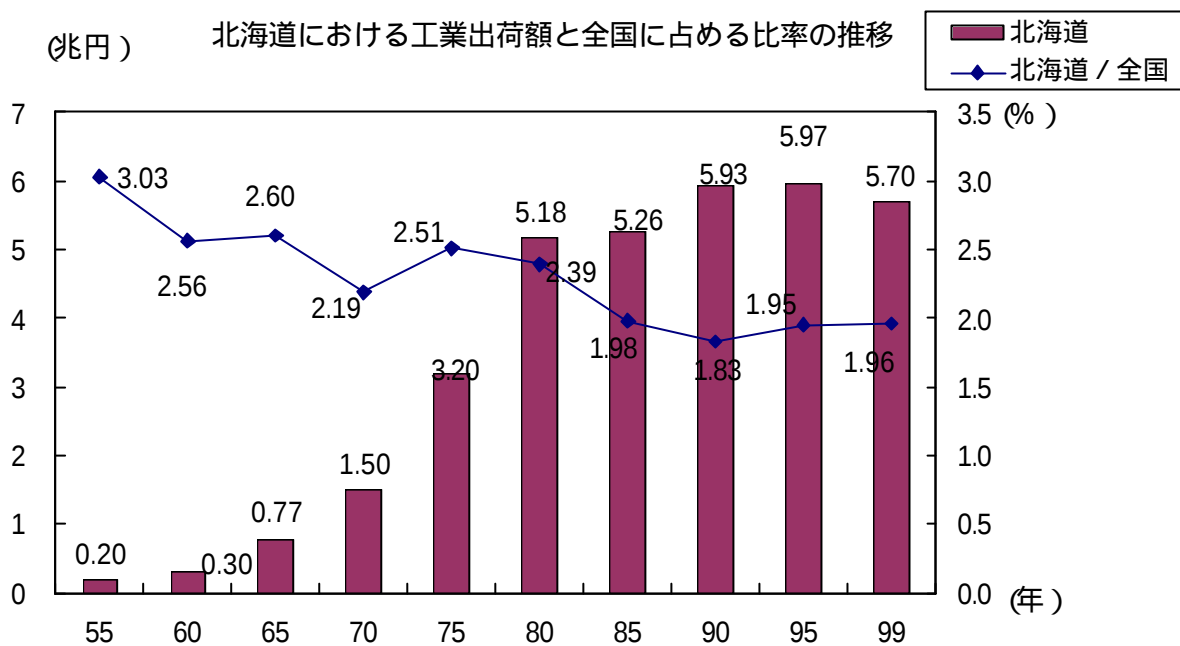


出典：内閣府「地域経済動向」

注：2001 年については、4～6 月の四半期データ

(2) 北海道の産業構造と工業出荷額の推移

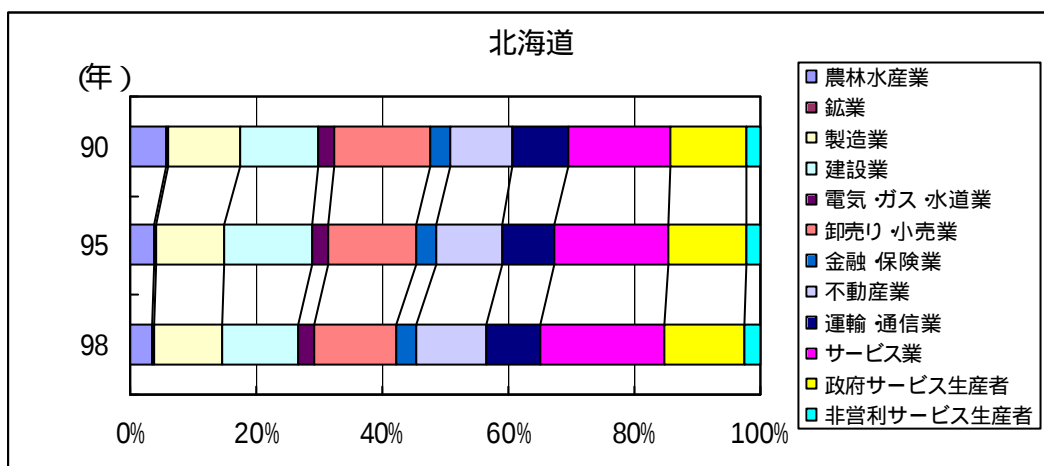
北海道の工業出荷額の全国シェアは、1955 年の約 3 % から 1985 年に約 2 % に低下し、それ以降、横ばいである。



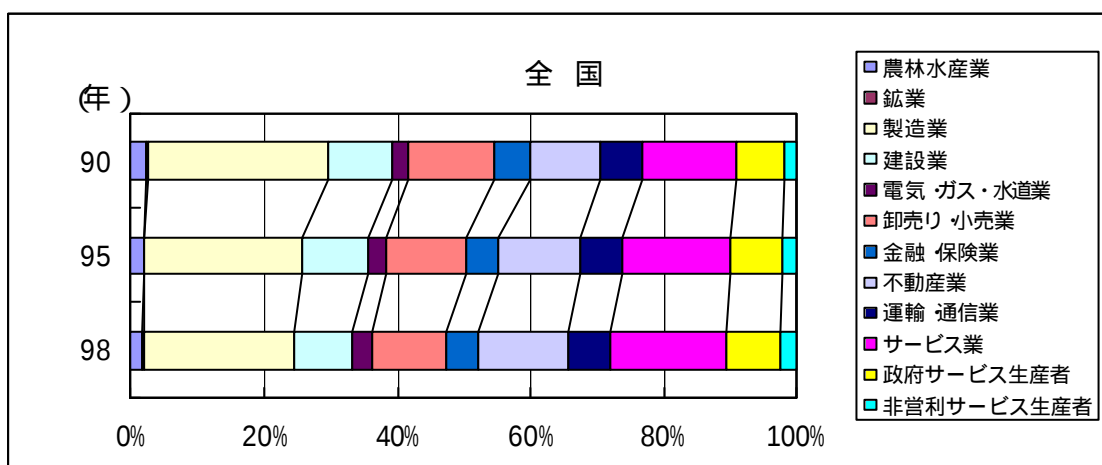
出典：経済産業省「工業統計表」

産業構造の変化をみると、農林水産業、製造業の割合が減少しサービス業が増加している。

道内・国内総生産における産業構造の推移



出典：北海道「道民経済計算年報」

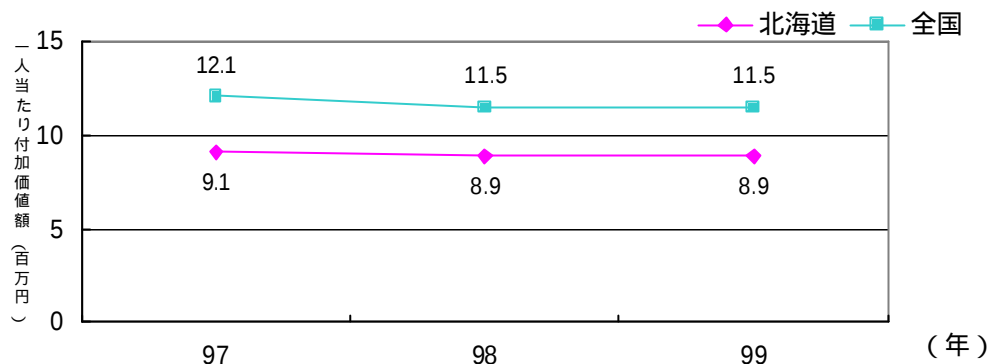


出典：内閣府「国民経済計算年報」

(3) 製造業における付加価値額の比較

北海道の業種別一人当たり付加価値額を全国と比較すると、ほとんどの業種で全国を下回り、全業種平均でも付加価値額が低くなっている。

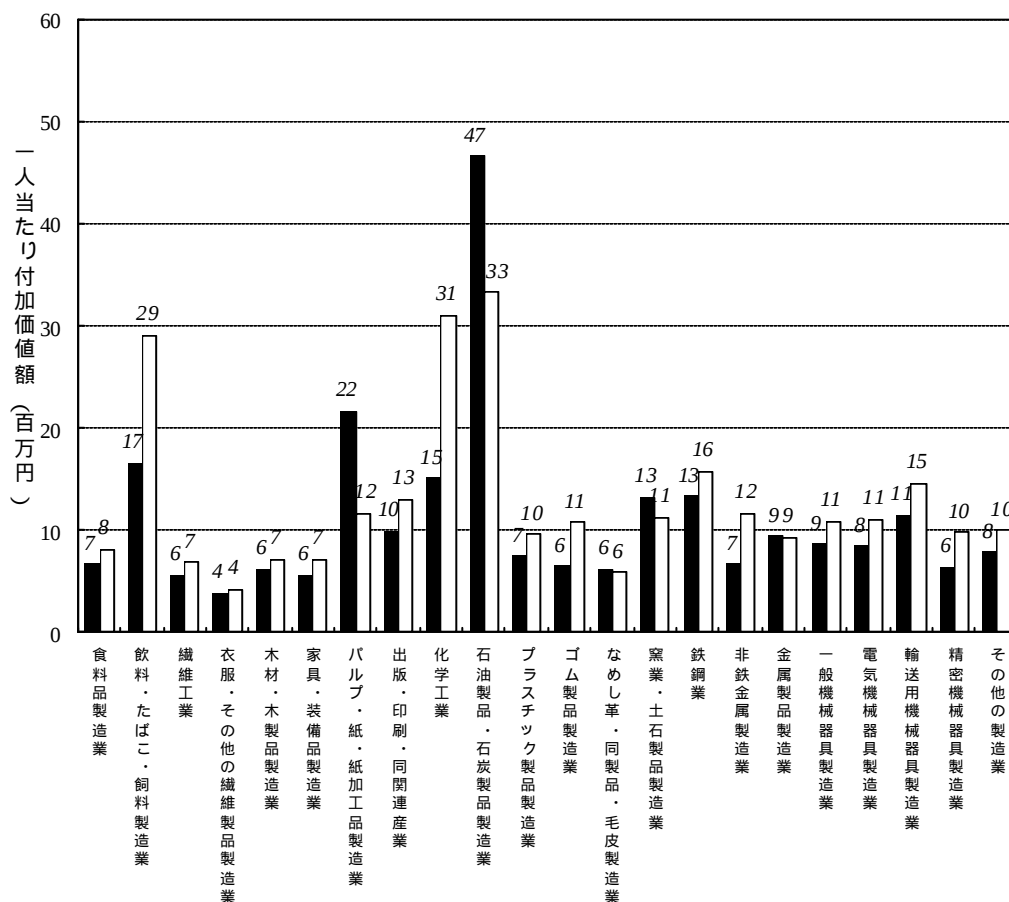
一人当たり付加価値額の推移 (全業種平均)



出典：経済産業省「工業統計表」

業種別一人当たり付加価値額の比較 (1999年)

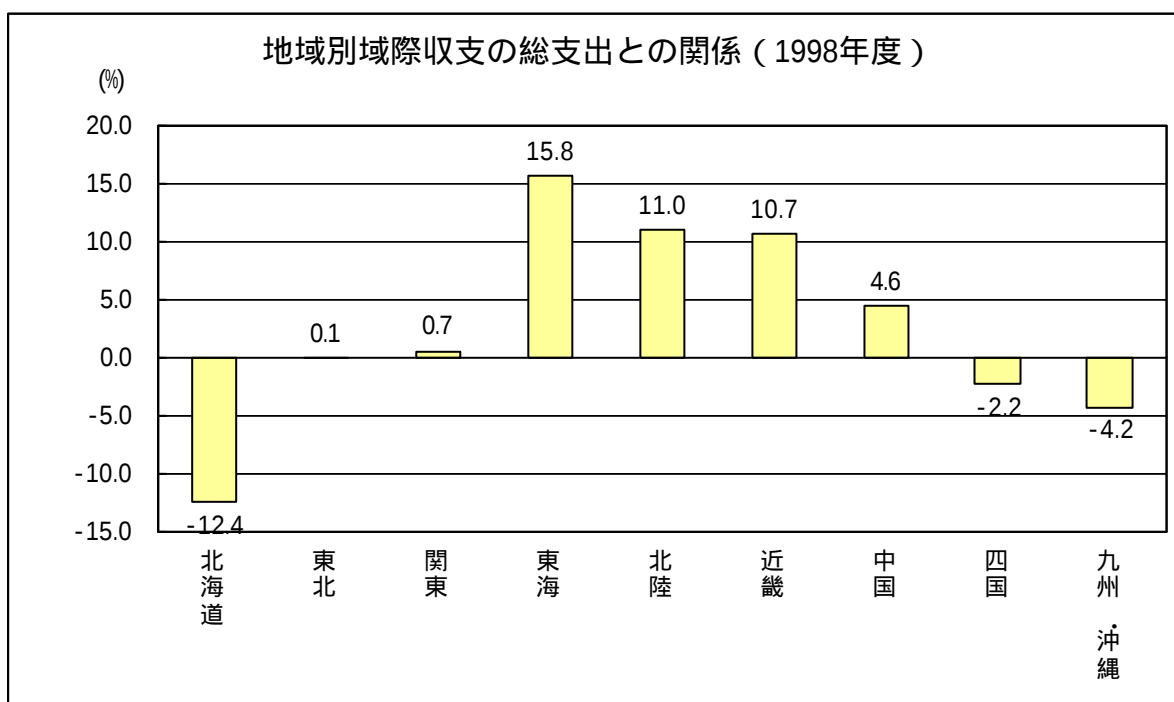
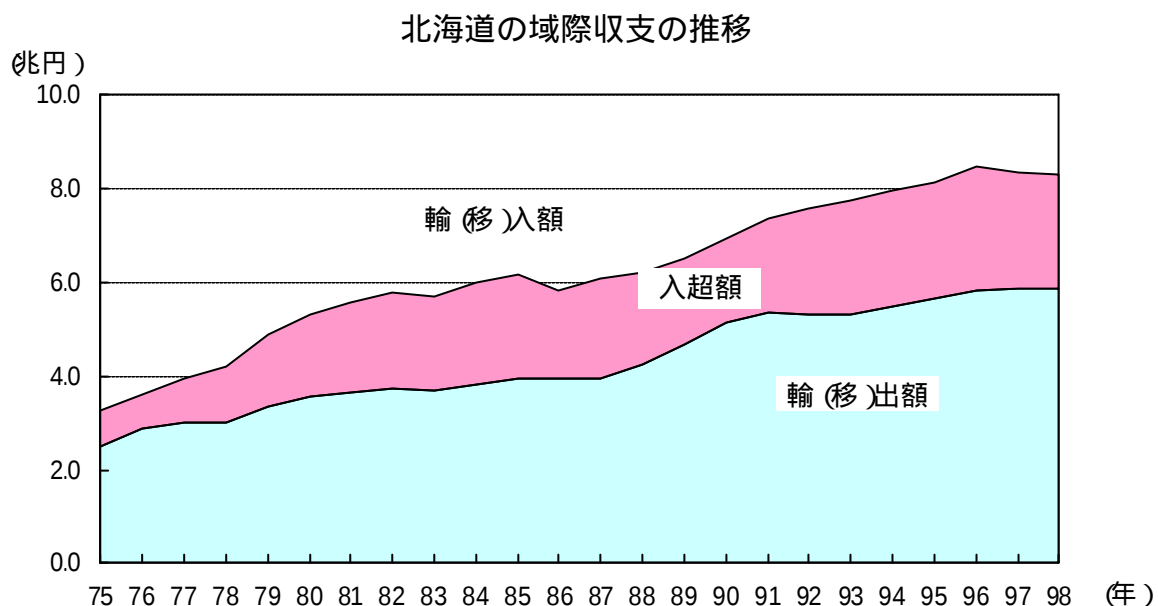
■ 北海道 □ 全国



出典：経済産業省「工業統計表」

(4) 域際収支の推移 (輸移出と輸移入の差の推移)

北海道の域際収支をみると、輸移入額が輸移出額を上回っており、他のブロックと比較し、その総支出に占める比率は高くなっている。

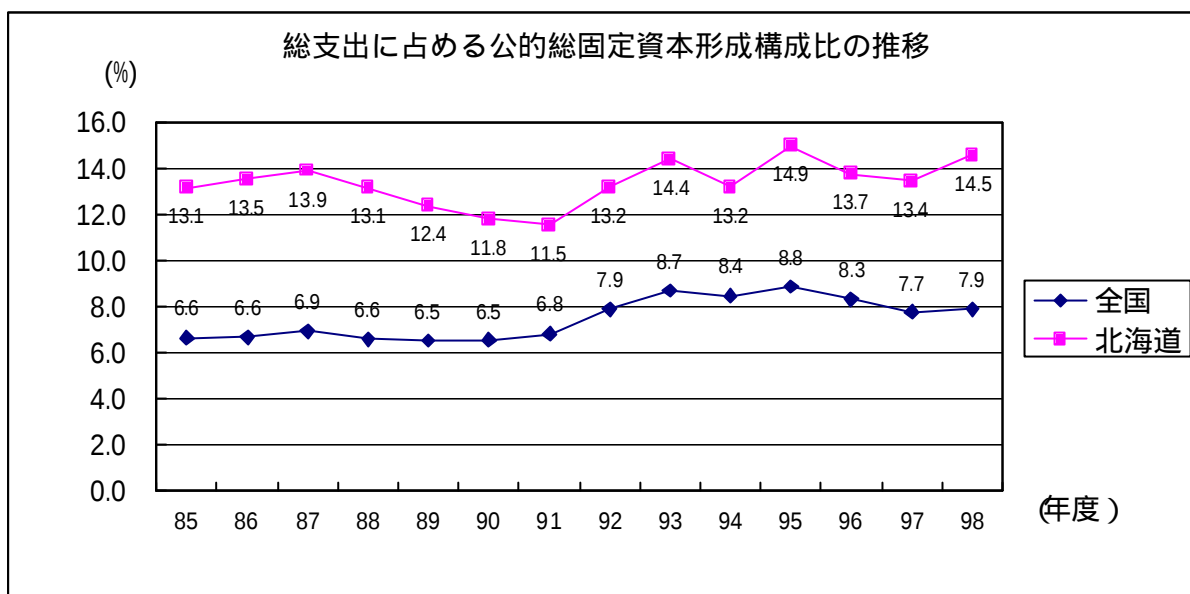


出典：北海道「道民経済計算年報」、内閣府「県民経済計算年報」

注：数値は名目値

(5) 公的資本形成の割合

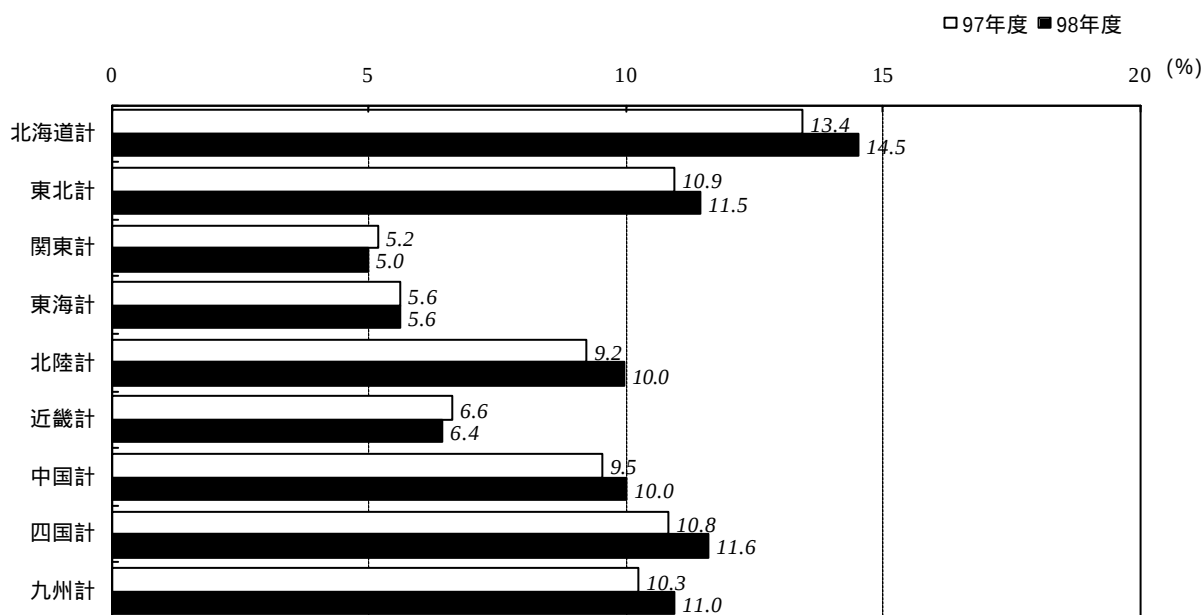
総支出に占める公的資本形成の割合をブロック別にみると、北海道が最も高くなっている。



出典：内閣府「国民経済計算年報」、北海道「道民経済計算年報」

注：数値は名目値

ブロック別公的総固定資本形成構成比比較



出典：内閣府「県民経済計算年報」

注：数値は名目値

6 期計画の主要施策に関する現状

1 地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策

(1) 地球規模に視点を置いた食料基地の実現

[対応する主な課題]

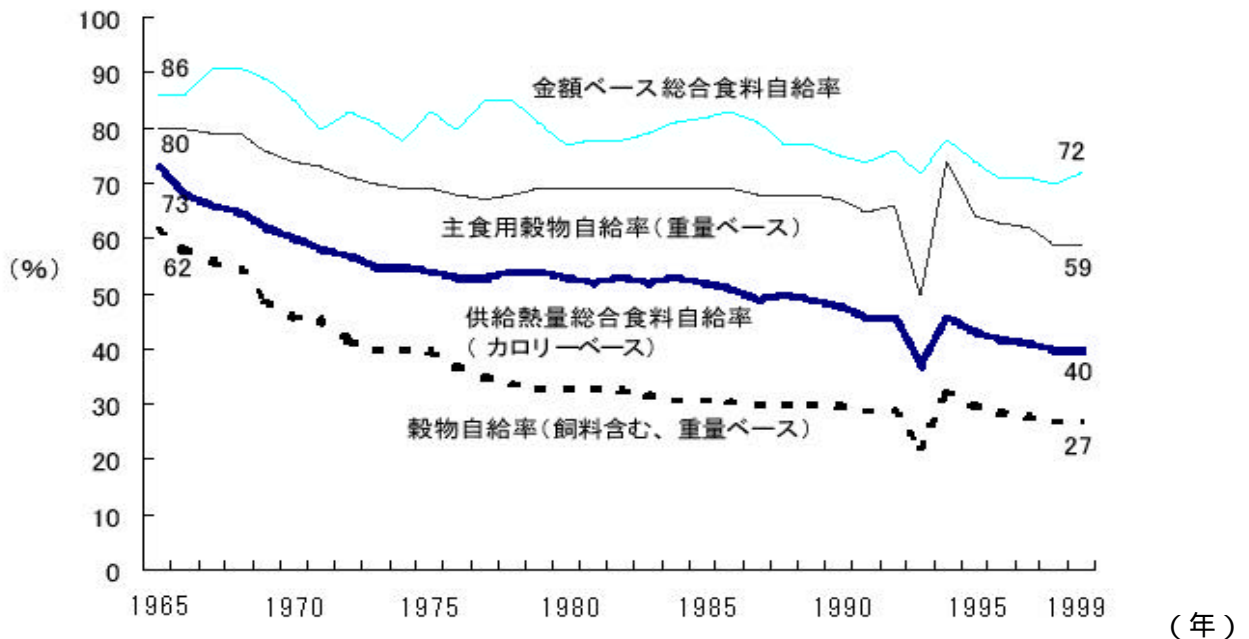
- ・ 食料の質・量両面の安定確保
- ・ 国際化に対応したコスト・品質面の向上
- ・ 担い手の減少、耕地面積の減少の懸念等への対応

農水産物の安定的生産

- ・ 我が国の食料供給を担う農業の展開

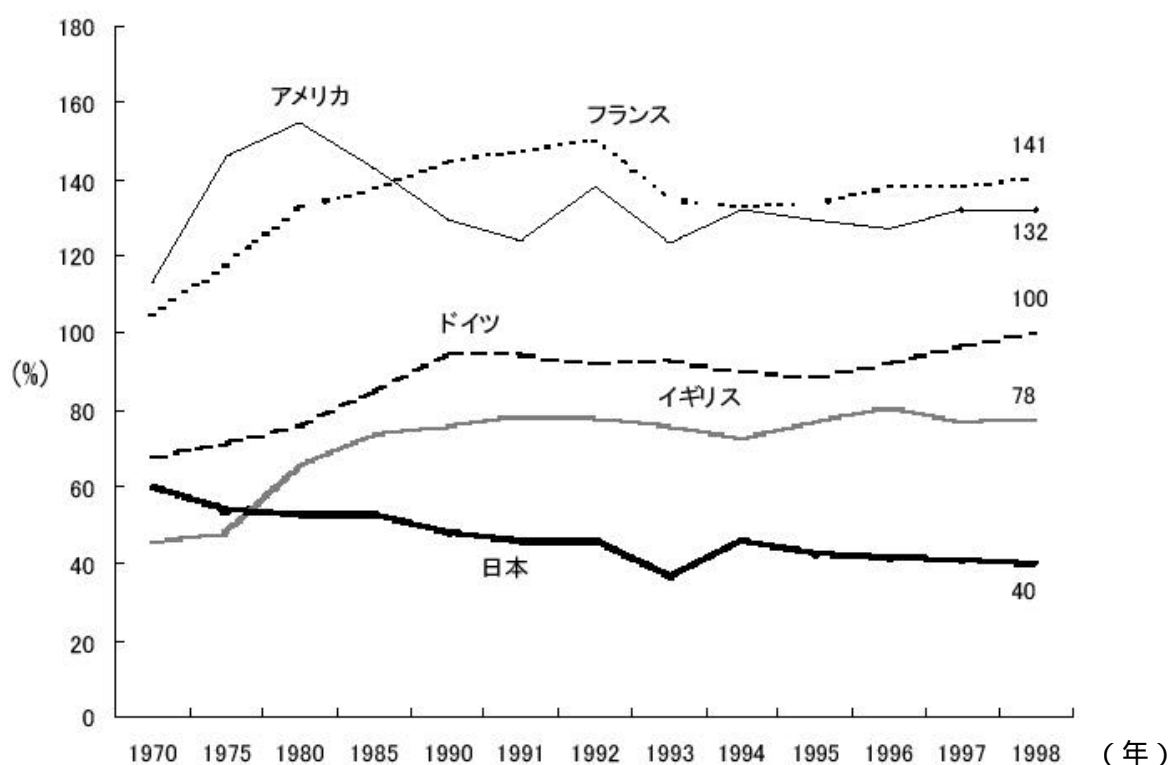
我が国の食料自給率は減少で推移しており、近年はカロリーベースで 40% まで低下。主要先進国の中で最低の水準。

我が国の食料自給率の推移



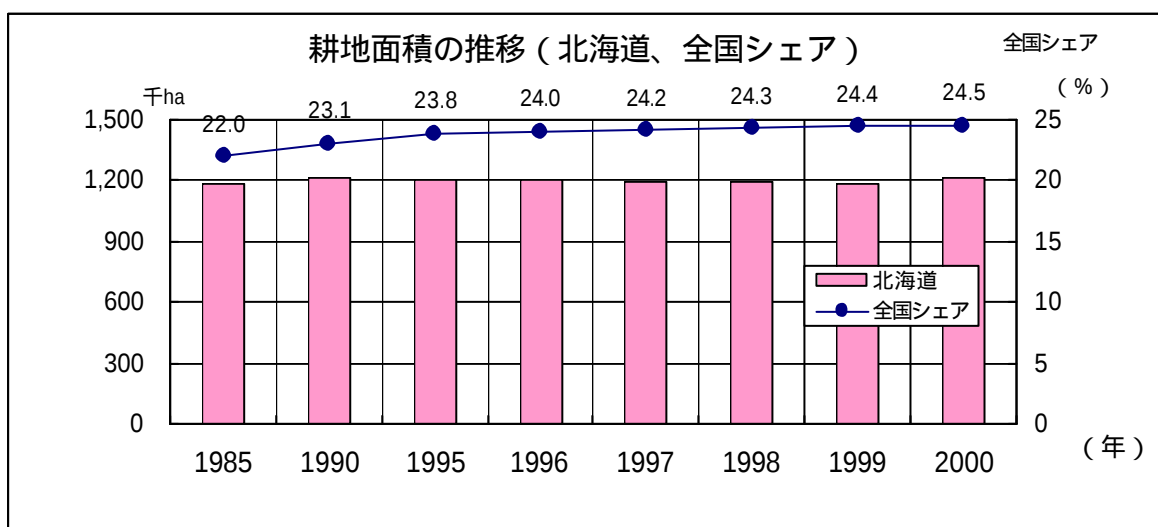
出典：農林水産省「食料需給表」

主要先進国の供給熱量自給率の推移



出典：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」

北海道の耕地面積は約 120 万 h a であり、近年、微減傾向で推移。全国の耕地面積が減少傾向で推移していることから、全国シェアは拡大傾向で推移しており、全国の約 4 分の 1 を占める（北海道の自給率は 178% で、都道府県別比較では最も高い。）



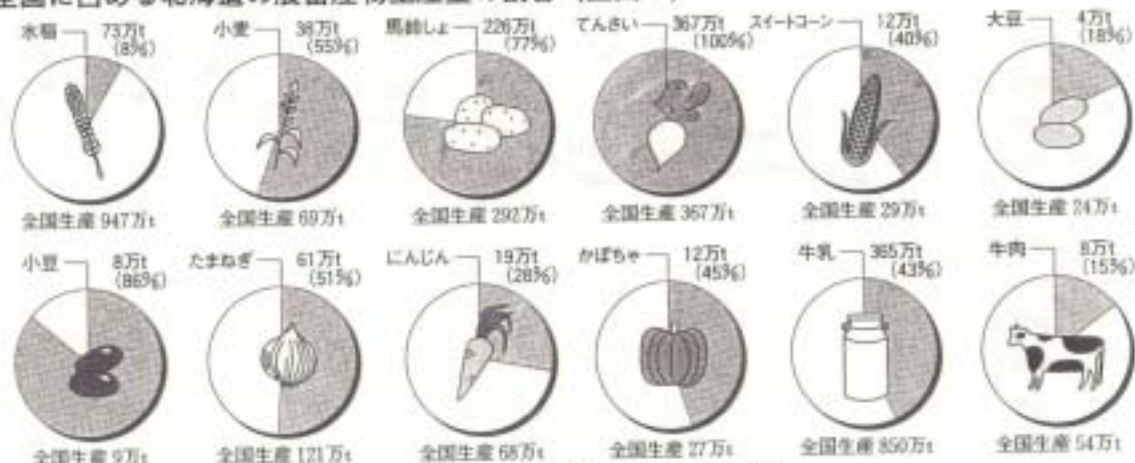
出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

農業粗生産額はほぼ1兆円台を維持し、全国シェアは約1割で、年々シェアを高めてきている。



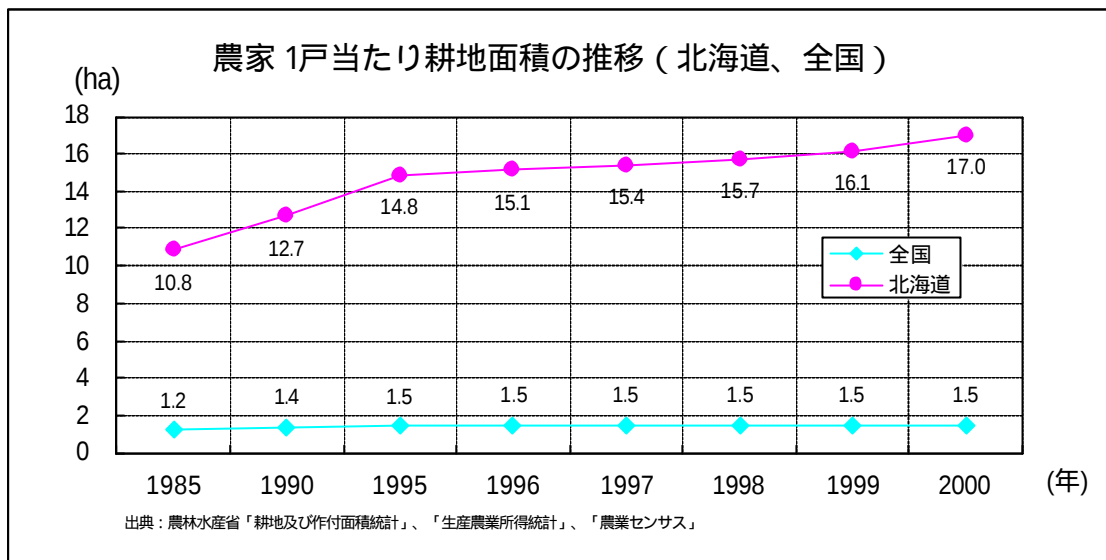
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

●全国に占める北海道の農畜産物生産量の割合（全国一）

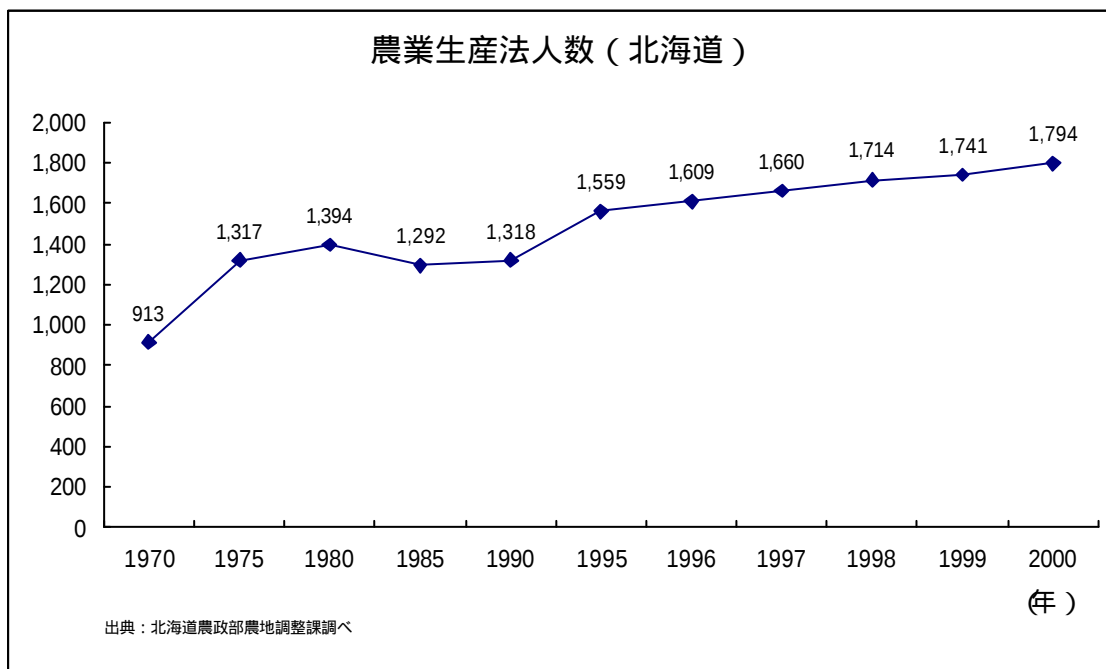


資料：農林水産省「作物統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」（平成11・12年）

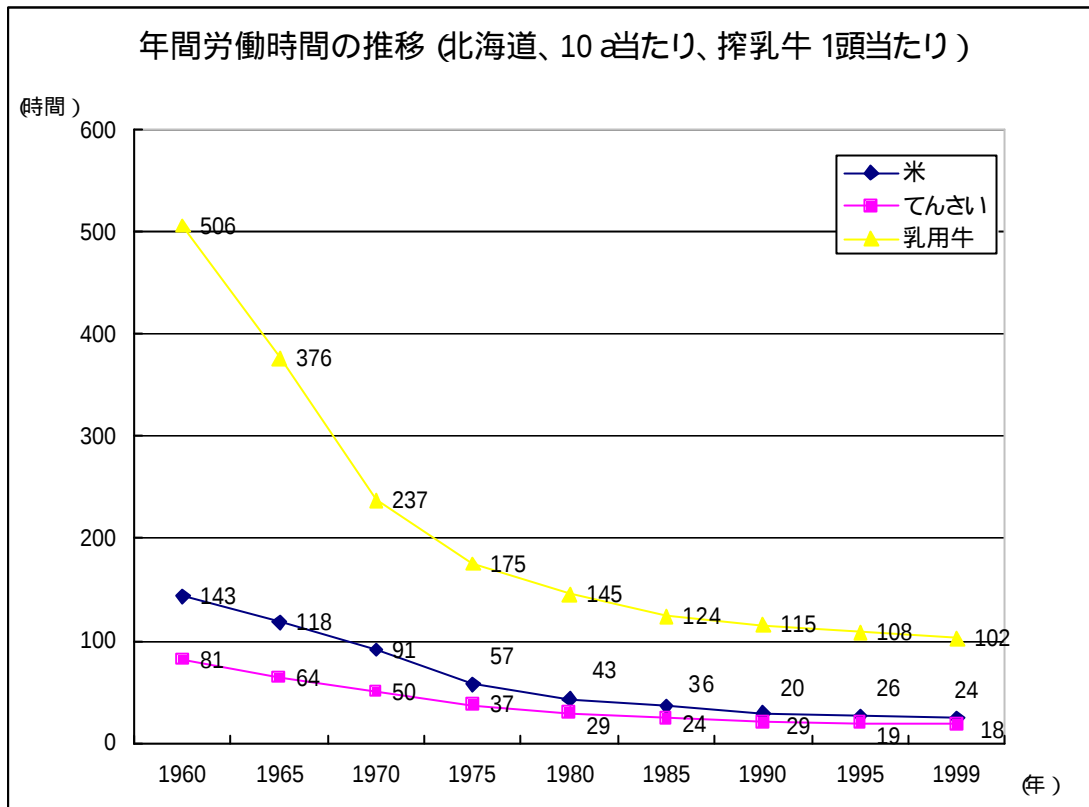
一戸当たりの経営耕地面積は拡大しており、2000 年で 17.0 h a であり、全国の 11.3 倍となっている。



北海道における農業生産法人数は 2000 年 1 月現在で 1,794 法人となっており、近年は増加傾向にある。



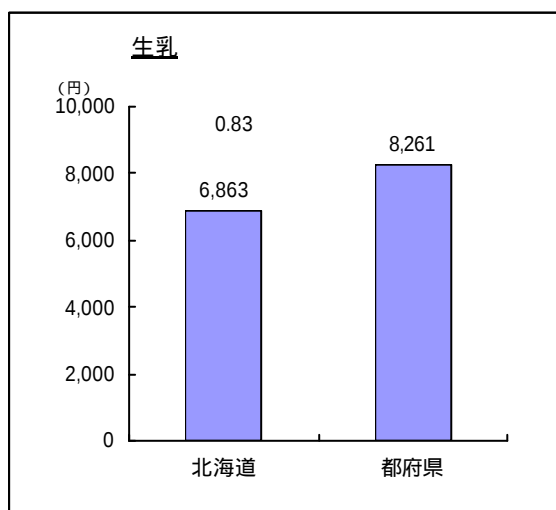
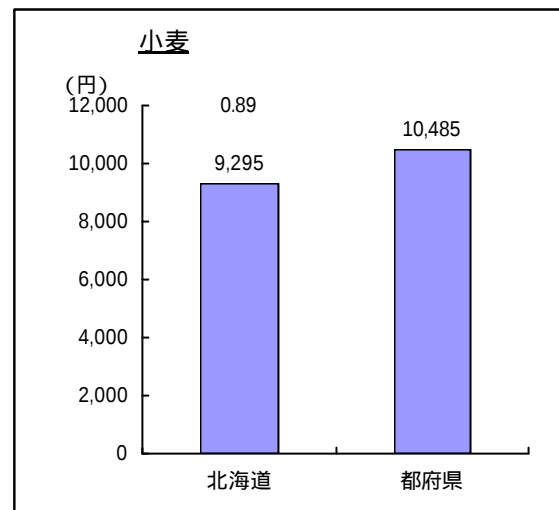
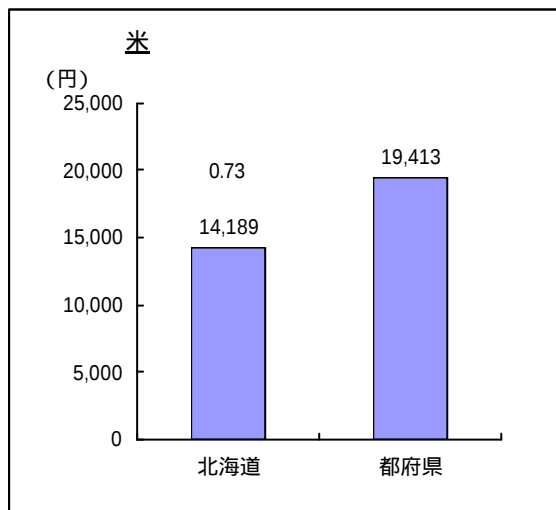
ほ場整備事業、畑地帯総合土地改良事業などによるほ場の大区画化、排水改良等により労働生産性は大きく改善している。



出典：農林水産省「農産物生産費統計」「畜産物生産費統計」

北海道では、大規模で専門的な農家を主体に、生産性の高い農業が展開されており、多くの農産物が都府県に比べ 7 ～ 8 割の低コストで生産されている。

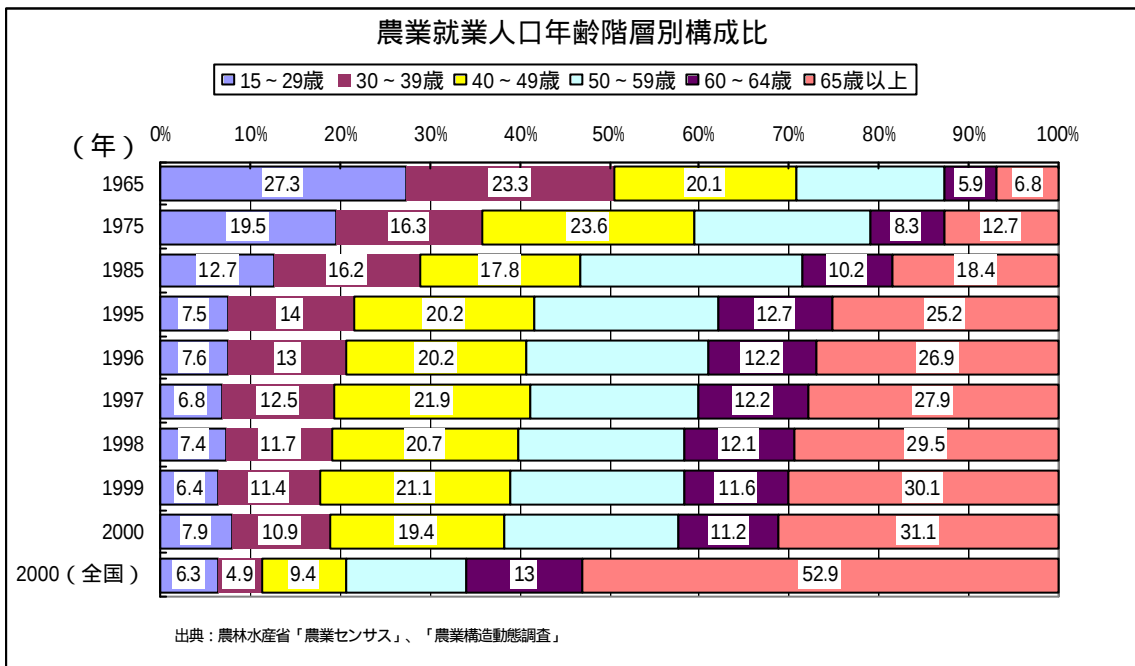
主要農畜産物の全算入生産費の比較（1999 年）



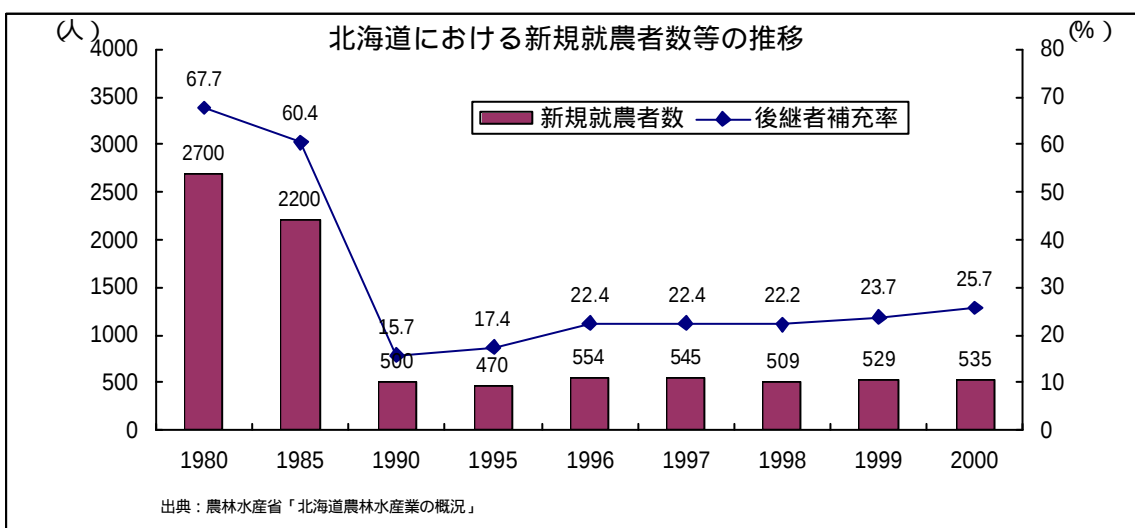
出典：農林水産省「農産物生産費統計」、「畜産物生産費統計」

注：米、小麦は 60 k g 当たり、生乳は 100 k g 当たりの数値

農業就業人口の年齢階層別の構成比では、北海道は都府県と比べると大きく下回っているものの 65 歳以上の層の割合が増加傾向にあり、北海道の農村においても高齢化が着実に進行している。



農家子弟の新規就農者は、年間 500 人程度で推移しているが、円滑な経営継承は困難な状況にある。



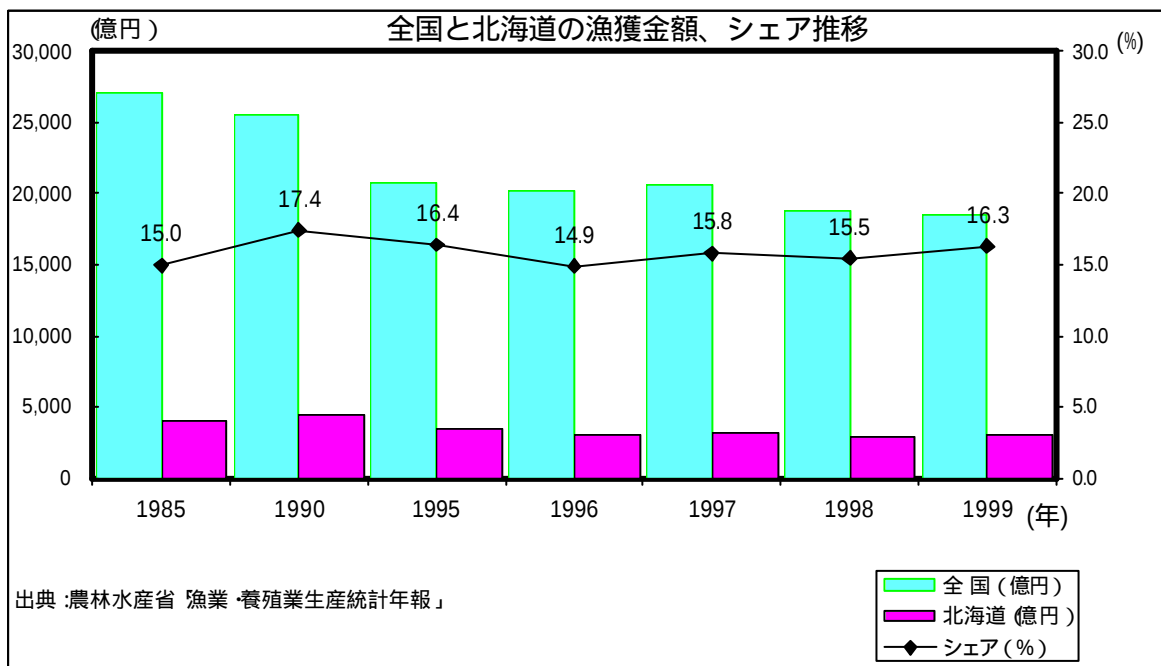
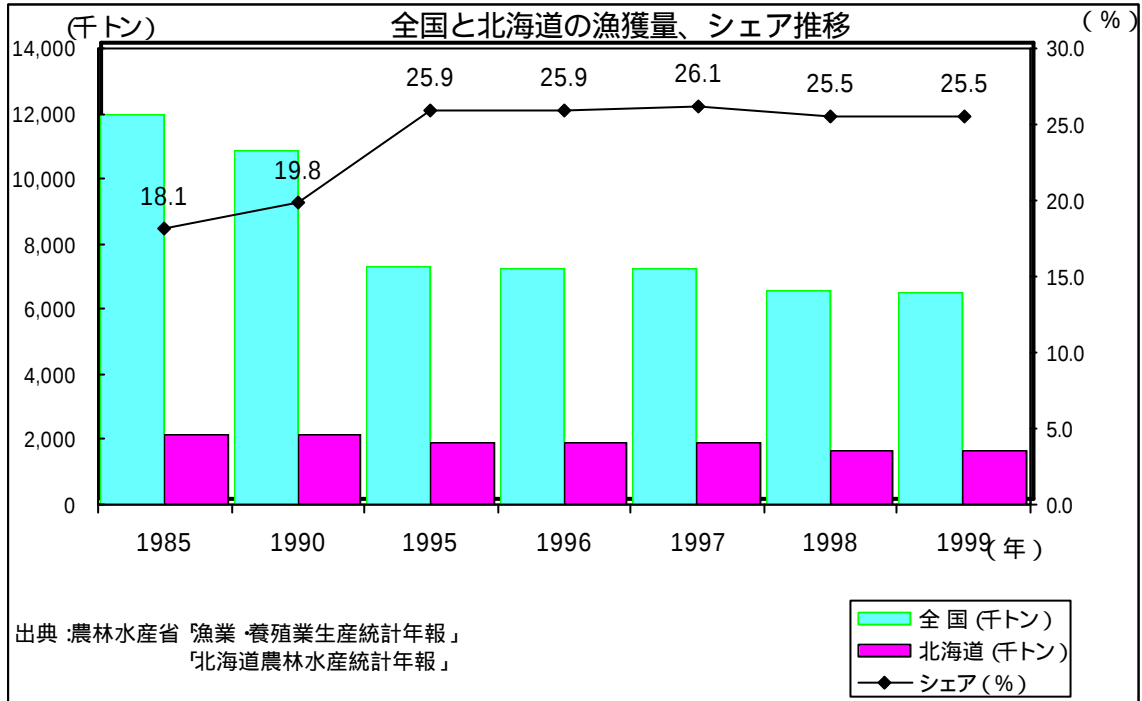
○欧米先進国等と我が国、北海道との農業比較（特記のない限り数値は1998年）

地 域	日 本		米国・オーストラリア	E U 主要国
		北海道		
気候条件	夏期に高温多雨（アジアモンスーン気候）	夏期比較的冷涼、冬期積雪寒冷、日寒暖差大	おおむね温暖で降水量は比較的少ない。	夏期に冷涼で、降水量は少ない。
土地条件	国土面積は狭小で傾斜地が多く、国土面積に占める農用地比率は低い（13.5%）。	農用地は低平地に水田、台地に畑地、草地が広く展開。泥炭、火山灰等特殊土壌が多い。 農用地比率 14.2%	国土面積に占める農用地比率が高い。 米国 44.9% オーストラリア 9.6%	国土面積に占める農用地比率が高い。 イギリス 69.6% ドイツ 48.5% フランス 54.4%
総農地面積	480 万 ha	120 万 ha	米国 1 億 8,000 万 ha オーストラリア 5,400 万 ha	イギリス 1,600 万 ha ドイツ 1,700 万 ha フランス 2,800 万 ha
主な部門	米、野菜、畜産	酪農、米、畑作 4 品、野菜	麦類、とうもろこし、大豆、肉用牛	酪農、肉用牛、麦類、ばれいしょ
農家一戸当たり 耕地面積	零細 全 国 1.6ha 都府県 1.2ha	中規模 16.2ha	大規模 米国 176.1ha オーストラリア 4,082.0ha	中規模イギリス 70.1ha ドイツ 30.3ha フランス 38.5ha
10 アール当 り農地価格	中田 1,748 千円 中畑 1,210 千円	中田 323 千円 中畑 148 千円	米国 15 千円	イギリス 67 千円 ドイツ 140 千円 フランス 38 千円
穀物自給率 （食料自給率）	27% (40%)	(178%)	米国 140% オーストラリア 341%	イギリス 107%(78%) ドイツ 125%(100%) フランス 201%
農産物貿易収支	-339 億 \$	+62 億 \$ (1995) (道外輸移出入収支)	米国 +155 億 \$ オーストラリア +117 億 \$	イギリス -121 億 \$ ドイツ -158 億 \$ フランス +117 億 \$
歴史的発展過程	少ない農用地、零細規模のもとで独特の気候条件を利用し、連作ができるなど安定的な食料生産が可能な水田農業が発達した。 個々の経営規模の零細性や、個々の農家段階での水利調整が困難なこと等から、集落を単位とする営農形態が進んだ。	明治以降、欧米農業の開拓・農業技術等を取り入れ開発が進められた。戦後、開拓政策により、農地開発、土地改良が積極的に進められ、大規模な専業農家による水田、畑作、酪農を中心とする経営が展開され、わが国の食料基地として位置づけられる。	欧州からの入植者が、安価な土地と少ない労働力のもとで粗放、労働節約的な大規模機械化農業を成立させた。 畑作における穀物の専作化、大規模化の進展により、穀物等の輸出型農業として発展してきた。	英国におけるエンクロージャー、フランスにおける農業革命等を通じ、比較的規模の大きい農場的経営の基盤が確立された。 畑作における地力維持の観点から、畜産・穀作・飼料作等を組み合わせた有畜複合型農業として発展してきた。

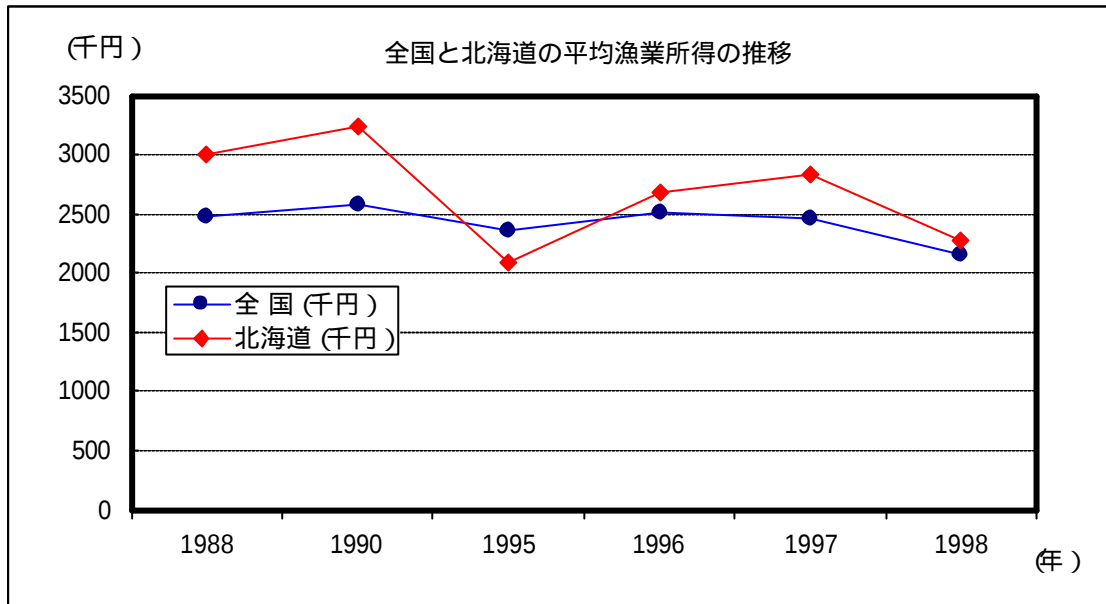
出典：農林水産省資料等

・ 資源管理型漁業とつくり育てる漁業の総合的推進

北海道の漁業生産は、漁獲量において全国的に減少傾向の中、シェアで25.5%を占めるに至っており、漁獲金額においても16.3%を占め、いずれも全国第一位となっている。



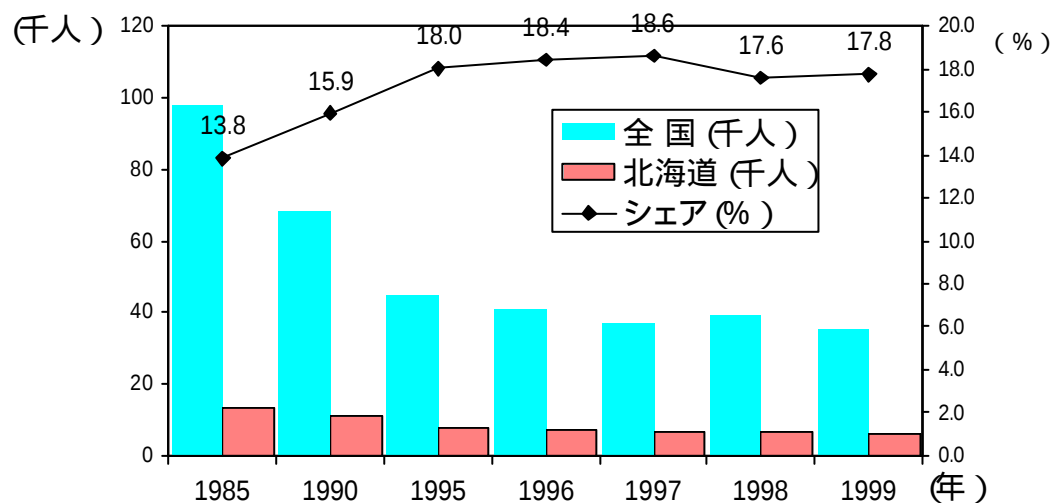
北海道における平均漁業所得は、全国平均を若干上回るものの、ゆっくりとした減少傾向にある。



出典：農林水産省「漁業経済調査報告」

北海道における男子 39 歳以下の漁業就業者数については、全国的に大きく減少している中、微減傾向にあり、全国に占める割合は近年 18% 前後を推移している。

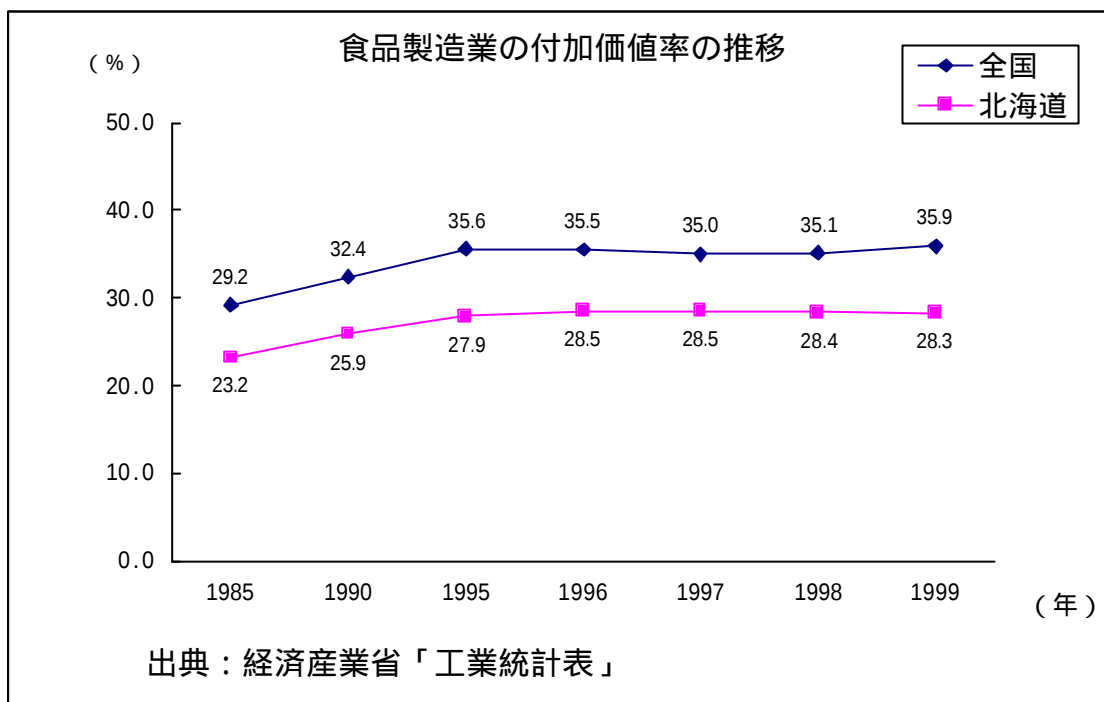
全国と北海道の漁業就業者数、シェア推移 (男、39歳以下)



出典：農林水産省「漁業動態統計年報」「北海道農林水産統計」

消費者ニーズに視点を置いた食料・食品の生産・加工・流通体制の確立

北海道の食品製造業の付加価値率は、全国と比べると低い水準にあり、概ね95年まで増加した後、近年は微減傾向にある。



病虫害の発生しにくい冷涼な気候等を活かしたクリーン農業の取組みが広がり、北海道独自のクリーン農産物表示制度の登録生産集団が大きく増えている。

北海道独自のクリーン農産物表示制度に係る登録集団数

年 度	1 9 9 9	2 0 0 0
登録集団数(累計)	1 0	4 3

注：「北のクリーン農産物表示制度」(YES!clean)に係るものである。

出典：北海道開発局調べ

(2) 新たな成長期待産業の育成

[対応する主な課題]

- ・ 産学官協働による既存集積分野の発展促進
- ・ 新たに成長が見込まれる分野の産業育成基盤整備

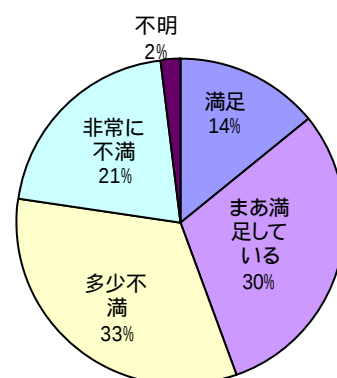
寒地対応型を中心とした住宅・ハウスウェア関連産業

住宅、ハウスウェア関連産業では、高気密・高断熱等による寒冷地対応型住宅や、高齢化の進行等を踏まえ、高齢者等に対応したバリアフリー化住宅等へのニーズが高い。

住宅建設時に最も重視する事項（2000 年度）

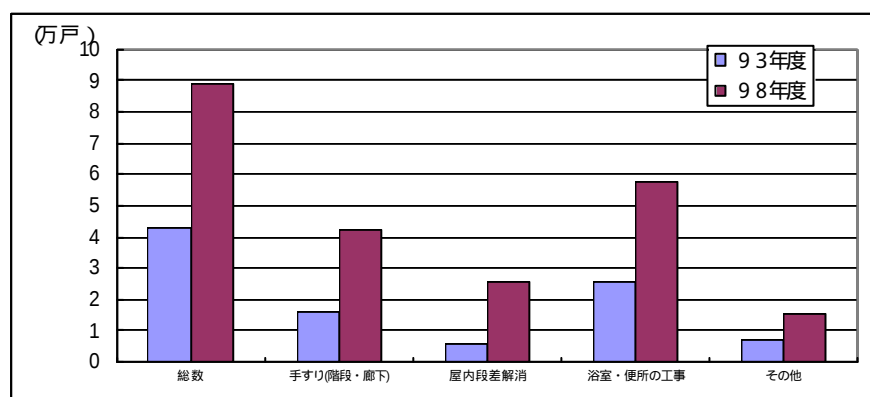
		北海道		全国	
建設時	1	断熱性	39.8%	日照	19.4%
	2	日照	16.2%	耐久性	17.0%
	3	バリアフリー	14.0%	断熱性	15.6%
次回建設時	1	断熱性	33.3%	バリアフリー	17.4%
	2	バリアフリー	17.4%	日照	16.9%
	3	日照	14.0%	耐久性	15.1%

出典：住宅金融公庫「住宅・建築主要データ
調査報告」



北海道における住宅の遮音性、断熱性に対する評価（1998年度）
出典：北海道
「住宅需要実態調査結果報告」

北海道の住宅におけるバリアフリー設備の増改築実績

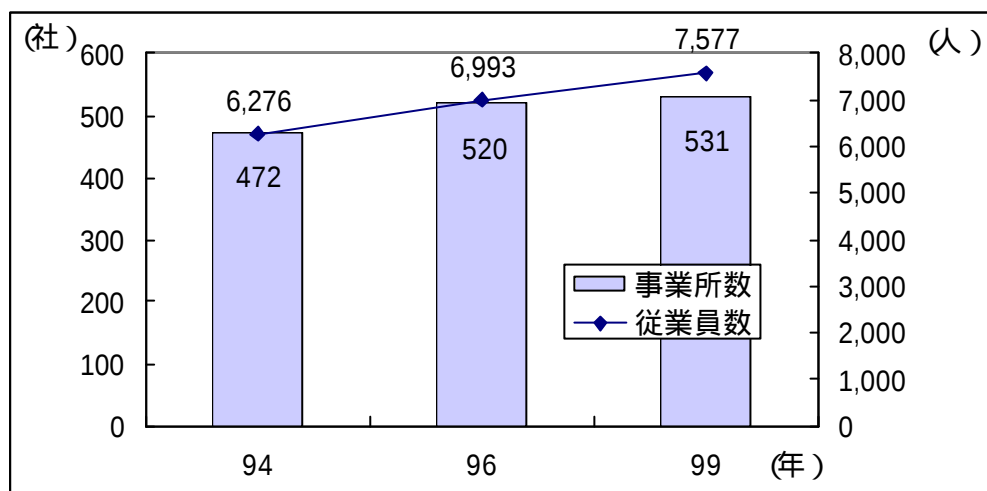


出典：総務省「住宅都市統計調査報告」

リサイクル産業を中心とした環境関連産業

北海道の廃棄物処理業は、市場規模が小さいながらも年々増加している。北海道では農業、漁業、建設業などからの産業系の廃棄物等が多く、これらを活用した製品開発の取組が進められている。

北海道における廃棄物処理業者の推移



出典：総務省「事業所・企業統計調査」

(廃棄物からのリサイクル製品開発事例)

～ 鮭皮コラーゲンを利用した化粧品開発

これまで鮭フレーク工場等で廃棄されていた鮭皮から、安全で高品質な海洋性コラーゲンを抽出、精製し、化粧品原料として生産。海洋性コラーゲン（商標：オーシャンコラーゲン）を原料とした基礎化粧品（商標：Apony）を商品化し、2001年度から本格販売を目指す。

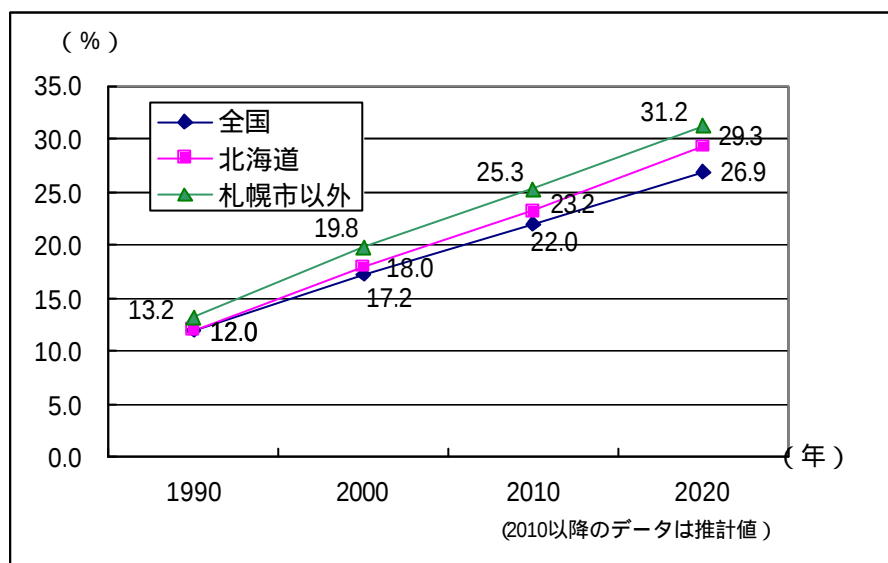


出典：(財)北海道地域技術振興センター「クラスターレポート 2000-2001」

高齢化・過疎化の進展を踏まえた医療・福祉関連産業

北海道では全国を上回るスピードで急速な高齢化が進行。今後もこの傾向は続くと推計される。特に地方部での高齢化が顕著であり、遠隔地の医療体制の構築、関連産業の育成等へのニーズが高い。

高齢化（65歳以上）人口比率の推移

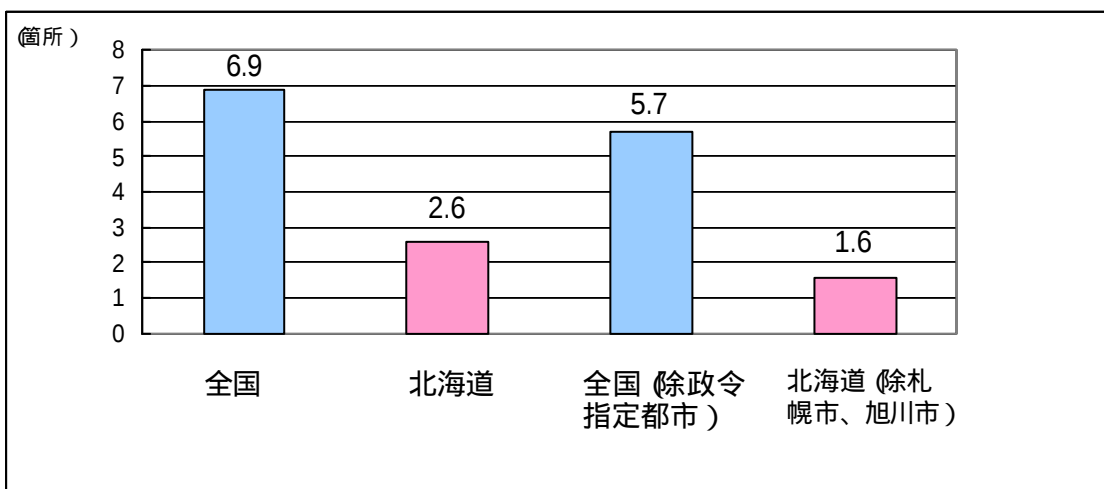


出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

(財)日本統計協会「市町村の将来人口」

一般病院数（可住地面積 100k m²当たり）の割合



出典：総務省「統計で見る市区町村のすがた」

北海道における遠隔医療の取組の現状

区 分		病院数	割 合 (%)
遠隔医療実施		39	8.8
未 実 施		405	91.2
	すぐしたい	4	0.9
	できるだけ早く	18	4.1
	将来はしたい	202	45.5
	考えない	179	40.3
	不明	2	0.5

出典：北海道「北海道経済白書」（平成12年度版）

快適な冬の生活の実現を中心とした都市環境関連産業

北海道では、寒冷地土木技術、融雪技術等の蓄積を生かし、札幌市など都市部で、消融雪設備や凍結防止資材の需要が拡大し、開発、普及が進むなど、快適な冬の生活を中心とした都市環境関連産業の成長が期待されている。

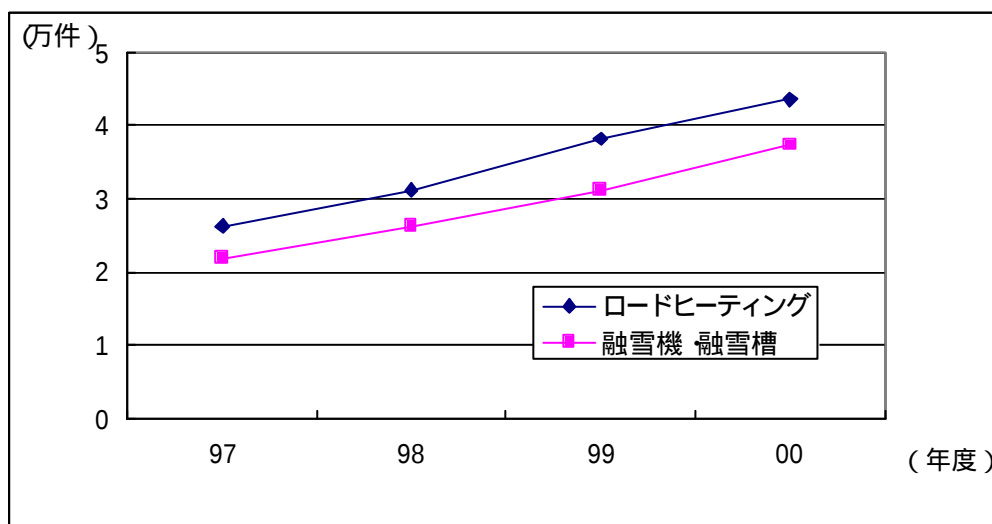
（資材開発事例）～凍結防止ゴムマット

北大の森吉教授の技術シーズをもとに、電気エネルギー等を使わないで、階段や歩道の凍結による転倒事故を防止できるゴムマットの開発を札幌市内の企業が検討。現在、実用試験中。2001 年秋以降の事業化を目指す。（札幌市委託事業。北大と共同研究。）



出典：（財）北海道地域技術振興センター「クラスターレポート 2000-2001」

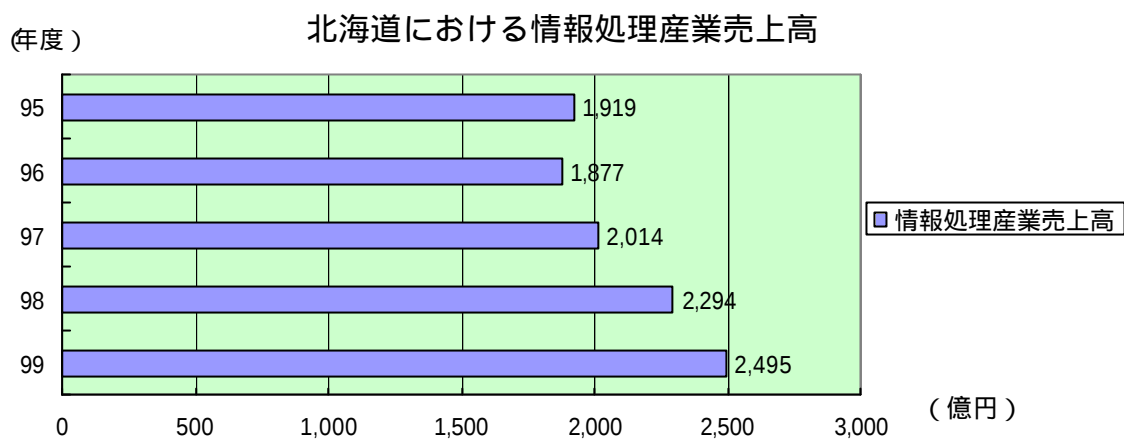
札幌市における民生用消融雪設備工事件数（累計）



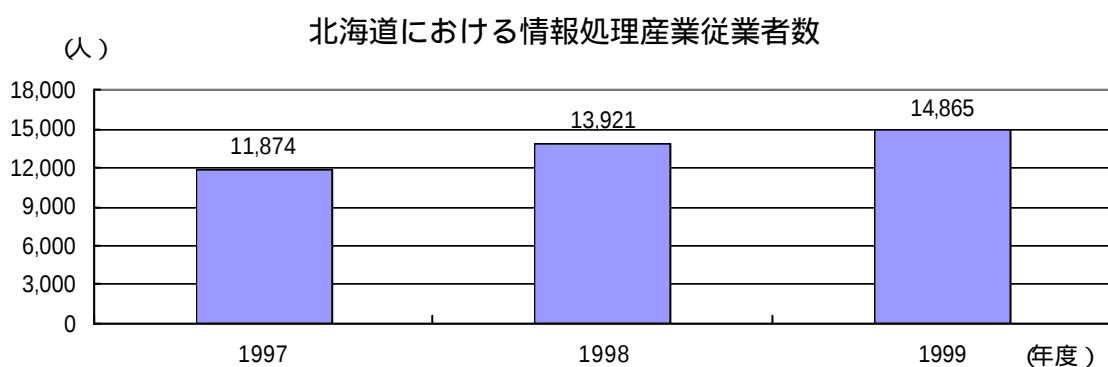
出典：北海道融雪工業会調べ

その他

北海道の情報処理産業は近年急速に成長しており、今後とも成長が期待される。特に、札幌圏を中心に「サッポロバレー」と呼ばれる企業及び研究開発機関の集積がみられる。



出典：北海道経済産業局「北海道 IT レポート 2000」



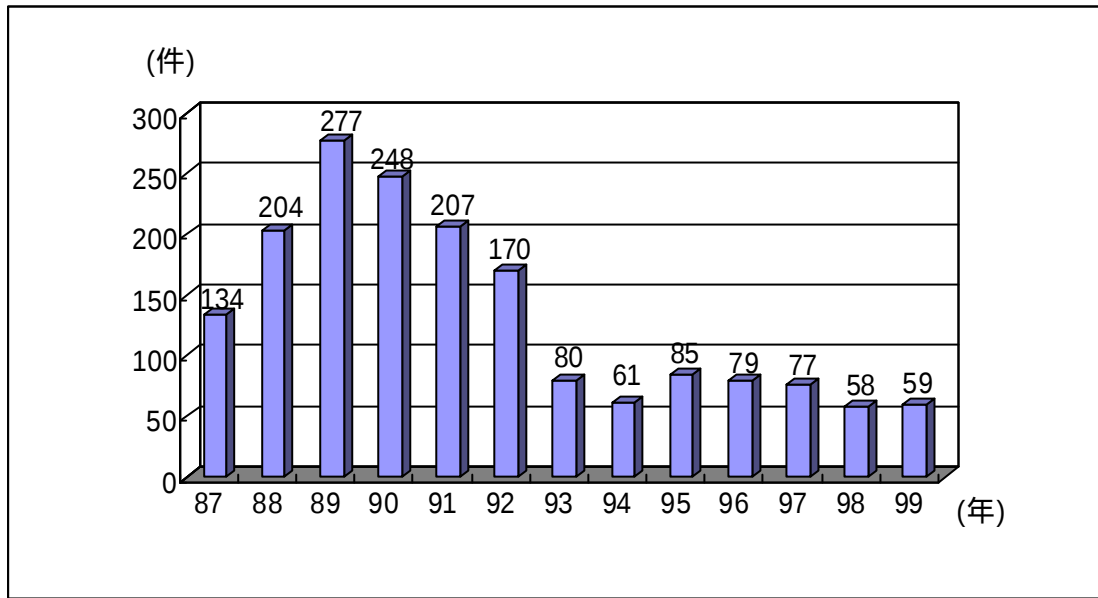
出典：北海道経済産業局「北海道情報処理産業実態調査」

ソフト系 IT 事業所数	
	事業所数
東京 23 区	9,713
大阪	2,646
名古屋	1,240
横浜	1,137
福岡	966
札幌	903
仙台	513
広島	509

出典：国土交通省調べ

工場立地件数の推移をみると、1989 年にピークを迎え、その後、減少、近年では横ばいとなっている。

北海道における工場立地件数の推移



出典：経済産業省「工場立地動向調査」

(3) 森林を支える産業の育成

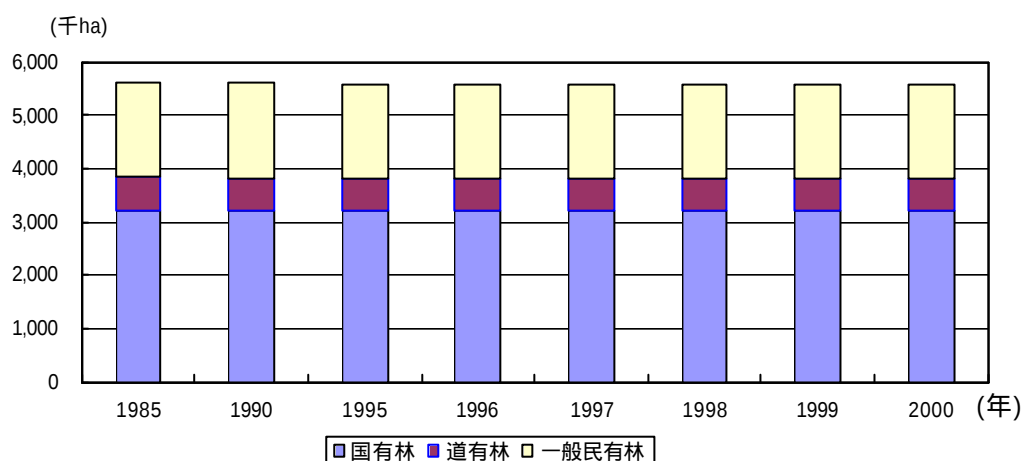
[対応する主な課題]

- ・ 北海道の恵まれた自然環境の保全
- ・ 自然と共生する地域社会の形成

北海道の森林面積は総面積の約 7 割、約 558 万 h a、全国森林面積の約 2 割を占め、国有林の割合が高い。近年、その変動はあまり見られない。

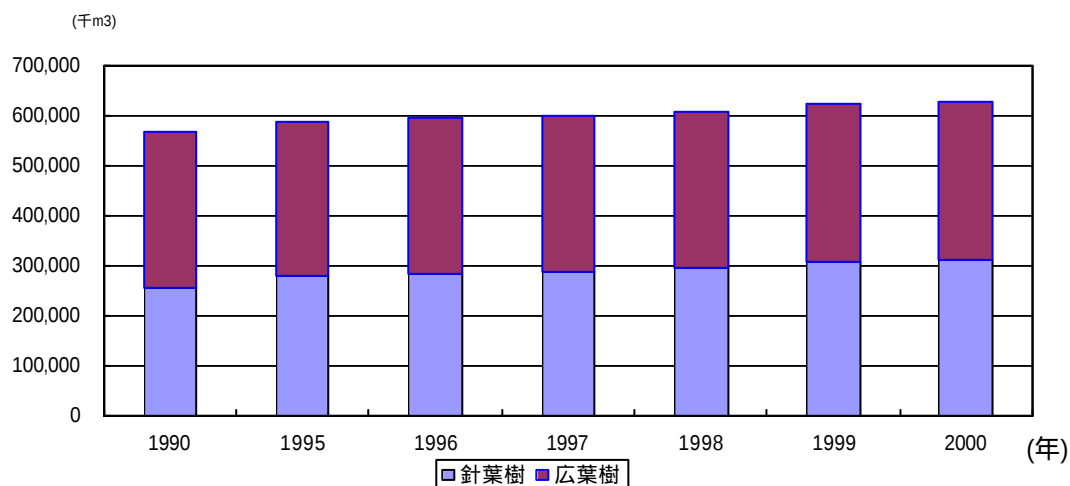
一方、森林蓄積は、戦後植林された生育途上の若齢人工林が多く、資源の成熟化に伴い増加傾向にある。

北海道の森林面積の推移



出典：北海道「北海道林業統計」

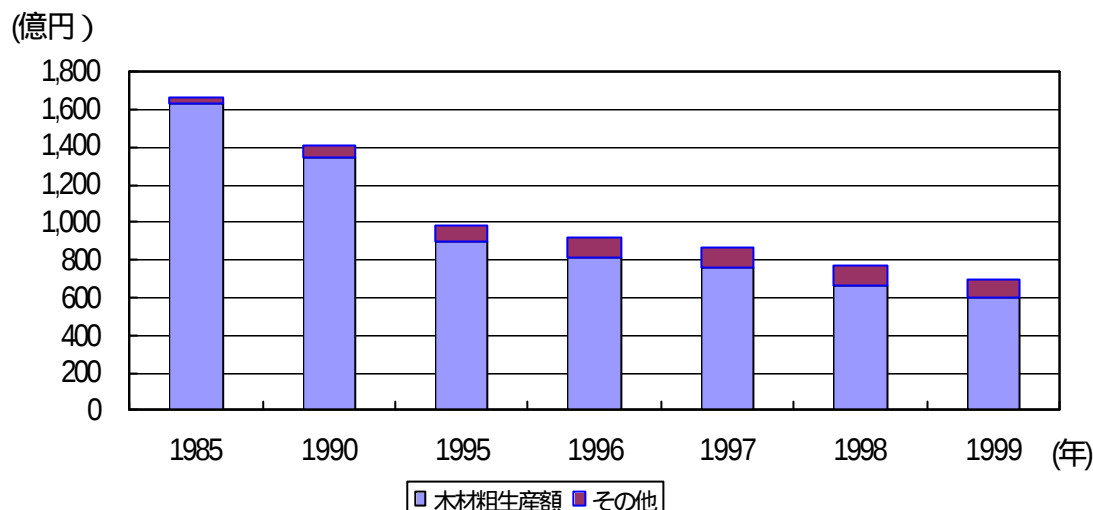
北海道の森林蓄積の推移



出典：北海道「北海道林業統計」

木材価格の低迷や木材の需要構造の変化等により生産活動が停滞してきており、北海道においても林業粗生産額は年々減少傾向にある。

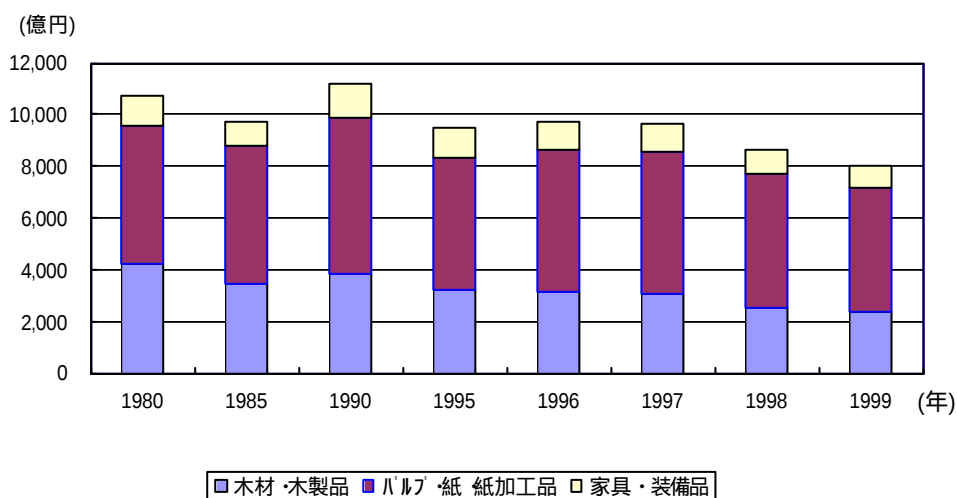
北海道における林業粗生産額の推移



出典：北海道「北海道林業統計」

北海道の木材関連工業出荷額は年々減少傾向にあるが、全工業出荷額に占める割合が高く、基幹産業として位置づけられる（全国 4.8% に対し北海道 14.1%）。特に、パルプ・紙・紙加工品の生産額が多くなっている。

北海道における木材関連工業出荷額推移



出典：北海道「北海道林業統計」